

岐路に立つストックホルム合意と北南関係

日本側はストックホルム合意で7項目からなる自らの行動措置の第1項で「日朝平壤宣言にのって不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、国交正常化を実現する意思を改めて明らかにし、日朝間の信頼を醸成し関係改善を目指すため、誠実に臨む」と約束した。しかし、朝鮮側が調査委員会を発足させ調査を誠実にやっているにもかかわらず、日本側は「北朝鮮の不誠実な対応」などと世論をミスリードし、警察当局による朝鮮総聯へのファッショ的弾圧を強化し、両国間で解決すべき「拉致問題」を国連に持ち込み、対朝鮮制裁措置の延長を閣議決定するなど、「信頼醸成」はおろか不信を増幅させている。合意違反も甚だしい。朝鮮政府が4月2日に「このような状態では朝日政府間対話も出来なくなっている」と外交ルートを通じて日本側に通告したのは当然である。

安倍首相はストックホルム合意を履行する意思が無いのだろうか。合意に反して一方的に圧力をかけ朝鮮側を怒らせて合意を破綻させたうえで、その責任を転嫁しようとしているように見える。「違憲」批判の集中砲火にさらされている安保法制のために、朝日間に対立や緊張をつくりだした方が得策だとも思っているのだろうか。

一方、南の朴槿恵政権は、北が6.15共同宣言発表15周年を迎えた日に「政府声明」を発表し「北南間に信頼と和解の雰囲気醸成されれば当局間対話を開催できない理由はない」と呼びかけたにもかかわらず、その8日後に北側の反発をかえりみず、「北朝鮮の人権状況を監視するための国連人権事務所」をソウルに開設した。政権内の相次ぐ不祥事やMERS(コロナ・ウィルス)感染の拙速な対応、経済停滞などで支持率が急落し、すでにレームダック化もささやかれ始めた朴槿恵政権にとって、北南関係改善こそが唯一の難局打開策であるにもかかわらず、米国の意向に沿って北が差しのべた和解の手を振り払い、米日「韓」の三角軍事同盟強化へと進もうとしている。

朝鮮解放・日本敗戦70周年を迎え南朝鮮も日本も岐路に立たされているように見える。亡国の受難と侵略戦争の悲劇に学ぼうとせず対米従属を強める南朝鮮と、軍事化を強める日本の愚かな動きに深い憂いを感じながらも、南朝鮮の自主統一勢力と日本の良識に望みをつないでいたい。

【目次】

ペリー・プロセスⅡに着手せよ ブラッド・グロッサーマン CSIS 太平洋フォーラム事務局長	1
女性たち、南北の分断線を越える 「非武装地帯を縦断する女性たち」(WCD)の委員会	2
朝鮮半島核問題：新たな変数が加わる可能性も 李敦球 浙江大学韓国研究所 客員研究員	5
愚か者、問題はアメリカだ キム・チュンヒョン 韓東大学 教授	6
6.15共同宣言は統一を準備する近道 林東源 韓半島平和フォーラム 理事長	8
北朝鮮に経済制裁しても体制は崩れない フェリックス・アプト スイス人ビジネスマン	9
★ トピックス :	
◆ 総聯結成60周年在日同胞大祝祭	12
◆ 「福岡地区朝鮮学校を支援する会」結成	12
◆ 横浜弁護士会 会長声明	13
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	14
◇ 朝鮮半島日誌(2015/03/01~06/29)	29

[寄稿]

ペリー・プロセスIIに着手せよ

ブラッド・グロッサーマン

戦略国際問題研究所(CSIS)・太平洋フォーラム事務局長

CSIS ホームページ 5月27日

米国には新しい対北朝鮮政策が必要である。オバマ政権は対北朝鮮政策を発展させたり実行することができない。それゆえに、次のペリー・プロセス（米国の対北朝鮮政策の見直しと、それに代わる新しい政策）に移る時である。しかし、この提案の前には、二つの異なる問題が障害となっている。一つは、対話の相手を混乱させ困惑させてきた交渉相手である北朝鮮に対するより良いアプローチを実際に探すことであり、もう一つは、この見直しの手助けをできるような、尊敬され知識があり真面目な人物を米国内で探すことである。

米国が大規模な食糧支援を行う代わりに、北朝鮮はウラン濃縮とミサイル実験を一時中止し、IAEA 調査官の寧辺への立ち入りを許可することに合意し、6 者会談を再開させるとした 2012 年の「2.29 合意」を北朝鮮が破綻させてから数週間後、合意に違反すると見られる衛星の発射を行った。オバマ政権は、ボールは北朝鮮側にあり、真剣さの証明として非核化の約束を言葉と行動で見せる「戦略的選択」を行わなければならないと主張してきた。

その政策は、現政権に対する批判者らも北朝鮮との交渉における過去の教訓を示していると同様に認めるを得ないほど理にかなっていたが、北朝鮮との関係を凍結させてしまった。その間、北朝鮮が無駄な時間を過ごしたわけではない。軍事力を高め、ミサイル実験を行い、核プログラムを拡大させ、様々な外部目標に対するプロパガンダ活動と外交攻勢を交互に行った。北朝鮮は核とミサイル・プログラムを米軍の高官たちが米本土に対する北朝鮮の脅威を公に心配するほどに発展させてきた。金正恩は権力を強固にし、気まぐれで危機を浴する気質を示してきたが、それは核とミサイル能力の取得をさらに厄介なものにしている。北朝鮮の特殊部隊が米国に対しサイバー攻撃を行ったことは証拠が示している。最終的に、北朝鮮は軍事と経済を同時に発展させる「並進路線」を発表した。これは少なくとも、北朝鮮は圧力をもう感じておらず、変化を迫る経済的テコが減少したことを示唆し、もはや2つの目標のうちどちらかを選択する必要はなくなったことを示す政策転換である。

これは持続不可能な立場である。米国には新しい対北朝鮮政策が必要であるが、ワシントンには大切な政治的資産を北朝鮮に費やす意欲がない。見返りは少ないだろうし、大切な資源はすでにイランとキューバとの対話に費やされている。議会の共和党主導体制は米国内の分裂を激化させ、2016 年の大統領選へ向けたカウントダウンは、意味のある政策転換を実質的に不可能にしている。さらに、オバマ政権が終わりに近づく中で政策の見直しを試みると、ピョンヤンのもっとも悪い傾向、とりわけ、退任する米政権はしっかりした業績を残すために北朝鮮との取引を望み、譲歩したがるであろうという確信を助長することになるだろう。

このような環境の中で、オバマ政権はなお、次期政権のための選択肢を査定する見直しプロセスを開始することで、対北朝鮮政策議論に重要な貢献ができる。もちろん、次期政権がこの政策見直しの結論を受け入れる保証は何もない。しかし、厳密で自立的かつ公平な評価であれば次期大統領もすぐに全力で取り組み、いかなる政策の成功にも不可欠なコンセンサスを形成する手助けになるだろう。

このアプローチのモデルは、1990 年代末に議会によって委任された米国の対北朝鮮政策の見直しであるペリー・プロセスである。共和党主導の議会によってクリントン政権はこれ

を受け入れざるを得なくなり、ワシントンは北朝鮮とどう交渉するかについてコンセンサスを形成することが出来た。誰に聞いても、これは成功だったと考えられている。

このアプローチが再びうまくいくという保証はない。これを信じることは難しいが、その一方で、ワシントンの二極化は進んでおり、あらゆるオバマ政権の見直しは懐疑的に受け止められるであろうし、その由来だけがコンセンサスを不可能にするかもしれない。さらに、たとえ民主党候補者が 2016 年の大統領選で勝ったとしても、次期政権がその見直しの結論を受け入れないかも知れない。最終的には、そしておそらくもっとも大きな問題であろうが、ウィリアム・ペリー元国防長官に匹敵する人物を探すという難題である。ペリーの専門的な厳格さと個人的な誠実さは、見直しの結論を最終的に受け入れさせるうえで決定的であった。今日、両陣営から尊敬を勝ち取りすべてのプロセスの正当性を証明することができる老練さをもつ、似たような人物を探すのは難しい。可能性があるとするれば、元国防長官であり元 CIA トップのロバート・ゲーツである。彼は見直しの論理を適切な結論へ導くことのできる知識を持ち、尊敬を集めている。

このような難題があるにしても、政策の見直しと新たな選択肢の提示が切実に求められている。今こそ、新しいペリー・プロセスを始める時である。

女性たち、南北の分断線を越える 感想と決意

「非武装地帯を縦断する女性たち」(WCD)の委員会

6月3日

ノーベル平和賞受賞者など 15 カ国の女性平和運動家、約 30 人が、5月24日に朝鮮から非武装地帯(DMZ)を通過し、京義線陸路を通じて南の地を踏んだ。以下は「ウーマン・クロス・DMZ」(Women Cross DMZ)を終えた彼女らが発表したもの。

15 カ国からやって来た 30 名の女性平和運動家たちが、5月24日、平和と軍縮のための国際女性の日に際し、朝鮮半島の 3.2km に及ぶ非武装地帯(DMZ)を北から南への歴史的縦断を行った。われわれは朝鮮戦争終結のための平和協定締結、朝鮮半島分断によって長い間離れ離れになっている離散家族の再会、平和構築の過程への女性たちの参加などを要求し、国際的な関心を集めた。大多数の南北朝鮮の住民たちに DMZ 縦断の許可は下りないため、朝鮮半島の平和と統一を願う朝鮮女性たちに対する連帯の気持ちから、世界各国の女性たちが彼女たちに代わり DMZ を越えたのである。

代表団は、著名な女性指導者たちで構成された。自国の平和のための女性市民運動を導いたノーベル平和賞受賞者である北アイルランド出身のメイリード・マグワイアやリベリア出身のレイマー・グボウィー、フェミニスト作家であり運動家であるグロリア・スタイネム、長きに渡り平和運動に貢献してきた活動家、人権運動家、宗教指導者、そして朝鮮問題専門家たちがわれわれと志を共にした。

24 日の DMZ 縦断に先駆けて、4 日間北朝鮮を訪問した際、われわれは現地の女性たちと交流し、彼女たちの戦争と分断の経験について学び、われわれのコミュニティ内部で起こっている葛藤を解消するため、いかにして女性たちを動員するかという方法について共有した。南北の女性たちが同時に南北で行事を企画した。これは、ソウルと平壤それぞれで行われた平和シンポジウムと、平壤、開城、坡州で行われたピース・ウォーク大会に帰結した。ここに数千名の朝鮮女性たちが参加した。

【成果】2015 年女性ピース・ウォークは終わっていない、しかし「忘れ去られた」朝鮮戦

争に対する全世界的関心を集めることに成功した。62年間持続してきた停戦の直接的な結果として作り出された軍事境界線であるDMZを女性たちが実際に縦断することによって、ピース・ウォークは国際的なメディアの関心を集め、世界有数の指導者たちの後援を受けた。8名のノーベル平和受賞者、潘基文国連事務総長、ジミー・カーター米国元大統領、大主教デズモンド・ツツ、ダライ・ラマ、作家アリス・ウォーカーとナオミ・クライン、俳優ロバート・レッドフォード、アルン・ガンジー、ヨム・スギョン枢機卿、医学者のディーパック・チョプラ、ツイッター共同設立者のエヴァン・ウィリアムズ、米国ニューメキシコ州のビル・リチャードソン知事、そしてアムネスティ・インターナショナルUSAのジャック・レンドラーなどが、われわれの活動に支持を表明した。ノーベル女性の会、世界女性基金、開発における女性の権利協会、MADRE、緊急行動基金、そして20年前、平和と軍縮のための国際女性の日を制定した女性平和活動プログラムなど、女性権利運動を主導する多様な団体たちもまた、われわれを支援した。数十名にも及ぶ南朝鮮の女性政治家たちもまた、政治と理念を越えてわれわれのピース・ウォークを公に支持する声明を採択した。そして数百名の個人もこの歴史的な旅を可能にするため、財政的な援助を行った。われわれは、この人々の指導力と協力精神に深く感謝する。

朝鮮の女性平和運動家たちの長い歴史に感銘を受け、われわれは南北関係が悪化して以来、委縮してしまった朝鮮の平和・統一運動を盛り上げるため、共に活動することを決心した。2007年以降、北朝鮮と交流しようとする南朝鮮の人々の試みは大きく制限され、ついには法的に禁止された。南朝鮮のパートナーたちの証言によれば、国際的な女性平和運動家たちの連帯により、全世界の半分を占める女性たちも平和プロセスの全過程に参加できることを宣言した国連安保理決議1325号を公の議論の場に持ち込むなど、南朝鮮国内における討論とオープンな政治の場が新しく変わったという。

停滞した朝鮮半島情勢は、従来のアプローチを越える「非武装地帯を縦断する女性たち」(WCD)のように、大きな変化をもたらすイニシアチブを必要としている。大体において権力構造の外にいる人々のグループである女性平和運動家たちは、互いに異なる立場の間の繋がりをつくることを焦点とする平和構築に向けた戦略を提供するなど、対立分析において重要な釣り合いのとれた見方を提供する。南朝鮮のフェミニストたちが知らせてくれたように、南朝鮮の軍国化は社会の男性化を加速させることになり、これは女性に対する暴力性を増大させ、社会福祉や人間の安全保障に投資される資源を減少させるだろう。

ピース・ウォークの準備を行う中で、多様な背景と政治色を持ったアジア太平洋、アフリカ、北南米、ヨーロッパなど、各地の芸術家、学者、人権運動家、そして平和運動家たちが結束した。われわれは南北朝鮮の団体と協力関係を結んだ。われわれは北朝鮮で、「世界の人民と連帯する朝鮮委員会」と共に活動した。南朝鮮では、京畿女性ネットワーク、韓国女性政治連盟、イフトピアをはじめとして、平和を作る女性会、YWCA南朝鮮支部、韓国女性団体連合、韓国挺身隊問題対策協議会など、多くの女性団体と共に活動した。われわれは、以上の団体の指導力と協力精神に深く感謝する。彼女たちの手助けなくして今回の行事は成就しなかっただろう。

われわれは、南北の女性たちと共に行った活動を通じ、「朝鮮の平和と統一のための2015年国際女性ウォーク宣言」を発表した。平壤で開催されたシンポジウムの最後に、笑顔、涙、そして歌が溢れる中、われわれは南北朝鮮や海外出身の女性たちが作った朝鮮の伝統的キルトを共に縫い上げ風呂敷を作り上げた。朝鮮半島の統一のためあらゆる集団が力を合わせ、役割を果たさなければならないという意味を込めたのである。

われわれは知識とのつながりがまさに意味のある対話に帰結すると信じている。したがって、技術の力を借りて、映像生中継アプリケーションであるペリスコープ(Periscope)を共感、露出、教育のための媒介として活用した。南北朝鮮に滞在していたとき、皆ツイッター

など SNS を活用し活動を生中継した。北朝鮮内部の公式な行事や日常の姿などがこのように全世界に中継されたのは初めてであった。北朝鮮内部の日常を短くではあるが公開したことによって、われわれは他に外部に公開される術のない空間と文化を紹介し、未知の世界を親しみのあるものに変えることに貢献した。

今回のピース・ウォークは、特に北朝鮮、中国、16 カ国を含む国連司令部の代わりに務めた米国が 1953 年に停戦協定を締結して以来続く朝鮮半島の葛藤を終息させるためには、国際的な連帯が必須であるという事実を再び光を当てた。これは、国際社会が、朝鮮半島の平和的和解と統一を支援しなければならない責任を負っているという事実を強調した。なぜなら、他国の政府もまた、70 年前の朝鮮半島分断に対し責任があるからである。

【挑戦】朝鮮半島の分断を克服する上での課題は、北から南へ DMZ を縦断するための南北間、そして DMZ 南側の管轄権を握っている国連司令部との複雑な協議を通じて明らかになった。われわれは停戦協定が調印された場所である板門店の通過を望んだが、南朝鮮当局と国連司令部がそれを許可しなかったため、妥協の精神に立ち、皆が同意した経路を選ぶことにした。すでに行き詰った南北関係が、われわれの行いによって悪化することを避けるためであった。

統一を目指す上での課題はまた、北朝鮮を訪問した際にわれわれ代表団の発言が誤って伝わったことを通じ、さらに明らかになった。われわれは主催者側に、代表団の発言を誤って伝え文脈を無視したまま引用したことについて抗議した。しかしその発言は一部の南朝鮮や国際世論によってさらに深刻に歪曲された。われわれは北朝鮮の首脳部と一切接触したことはなく、政治的・経済的体制も支持したことはない。終始一貫して中立的立場を維持した。

われわれが目撃した今回の騒動に関するイデオロギー的に分裂した様々な反応は、南朝鮮内に依然として内紛が存在するということを明らかにした。

われわれの女性ピース・ウォークは、朝鮮半島に平和と和解をもたらすための最も適した政策と戦略に関する討議を開始した。これはしばしば過熱した。望ましい趨勢であり、このような議論を主導することになり嬉しく思う。しかし、われわれが尊重すべき対話に臨むとき、相手方もまた同じ態度で参加することを期待した。朝鮮戦争の終結、離散家族の再会促進、女性たちの平和活動参加などのためのわれわれの努力は、平和的和解、表現の自由、平和を享受する権利の保護という基本的権利の真の発現であると考えられる。

【今後の道のり】女性ピース・ウォークは「長い」歩みになるであろう。2015 年の DMZ 縦断は一度きりのものではなく、朝鮮半島の平和と和解のための長期的な運動の一部である。われわれは 60 年余りの軍事的対立に挑戦するため、国際的フェミニストの観点から、民間人による代替的な提案を行う。これは、朝鮮半島の平和の重要性と緊急性を浮き彫りにし、朝鮮女性たちに対する支援を強化し、南北間の架け橋になるための第一歩である。国際団体として南北朝鮮の女性たちと接触したのは今回が初めてであり、人権問題や非核化など、軍事主義が南北朝鮮に与える影響に対する深い対話を期待できる関係の始まりでもある。

平和は人権の真の実現のための必須条件である。敵対関係と国際紛争は国家が自国民の権利を侵害するもとなる。世界人権宣言 28 条は、「すべて人は、この宣言に掲げる権利及び自由が完全に実現される社会的及び国際的秩序に対する権利を有する」と明示している。南北間の持続的な紛争はこのような秩序をつくる上で最も大きな障害であり、人権蹂躪の根拠として作用している。人権と平和は互いに必要不可欠である。優先順位を決めることはできず、人権と平和は両立されなければならない。

自国を含む世界を見渡してみれば、戦時に近い国家であるほど、自国民の人権の価値を軽視する傾向にある。われわれの焦点は、民間交流と女性の指導力を向上させることであり、全ての人々に軍国化を弱めることと平和協定締結のために活動する義務があるということを確認するものである。したがって、われわれは民間、経済、文化、学術、政府など、あらゆる次元を越えてさらに活発な参加を促すものである。そうしなければ、全面的な軍事的葛

藤のリスクが高まることになるからである。

20 カ国が朝鮮戦争に参戦した。そのため朝鮮戦争は、様々な方面で過去にも現在にも国際紛争として残っている。平和協定の不在と南北朝鮮及び東北アジア諸国における現在進行形の軍国化は、国際的な脅威である。朝鮮戦争に参加した国際社会や国連には、この冷戦期に起こった悲劇の物語を終わらせる責任がある。したがって、東北アジアと世界の平和のため、朝鮮半島に平和協定が締結されるまで、われわれの努力は続くだろう。

朝鮮半島核問題 新たな変数が加わる可能性も

李敦球 浙江大学韓国研究所 客員研究員

中国青年報 5月28日

最近、朝鮮の核問題にかかわる2つのニュースがメディアで大いに注目されている。一つは、韓米両国が4月にソウルで韓米原子力協定の改正に署名したことであり、このことは、アメリカが韓国の原子力開発の手綱を弛めたことを意味している。もう一つは、5月にアメリカ科学者連名(FAS)が編集した「韓国は如何にして核兵器を獲得し配備するか」という報告が、「韓国が核武装を決意すれば、5年以内に数十発の核弾頭を製造できる」と指摘したことである。この報道が事実であるとすれば、朝鮮半島の核問題に新たな変数が加わるかもしれない。

朝鮮半島の核問題は一貫して東北アジアを悩ませてきたが、これまで人々の関心は朝鮮に向けられてきた。しかし事実としては、朝鮮半島の核問題は米韓に起因するのであり、早くも冷戦時代には、アメリカは韓国に1000に上る戦術核兵器を実戦配備していたことがある。

1975年、アメリカのシュレジンジャー国防長官はメディアとのインタビューに際して、「我々は韓国に戦術核兵器を配備していることを周知せしめる必要がある」と公式に承認した。これは、アメリカが朝鮮に対して核の脅迫を行った最初である。

1978年、米韓は「米韓共同防衛条約」を締結し、アメリカは韓国に対して「核の傘」を提供した。それと時を同じくして、韓国は秘密裏に核武装の研究開発を行った。2004年8月1日、韓国アジア大学名誉教授の金哲は次のように公開の席で述べた。

「20世紀の70年代に朴正熙大統領(当時)が核兵器を開発するように秘密で指示し、金哲は当時原子力研究所で核燃料再処理業務を担当していて、当時、当該研究所がフランスの会社 Saint Gobain Techniques Nouvelles に委託して1974年10月1日に作成した核燃料再処理施設コンセプト設計書及び付属設計書の2冊を保管し、さらに1975年1月10日に作成した再処理施設基本設計書があり、これらが韓国の核兵器開発計画の核心となった。」

あるアメリカ高官は2004年に、「我々の知っているところによれば、韓国は20年前に少量のプルトニウムを使って濃縮実験を行った」と述べたことがある。高度に濃縮したウラン及びプルトニウムは核兵器を製造する原料とすることができるのであり、韓国は1985年当時には核兵器を製造する能力を持っていたということだ。韓国政府は、韓国原子力研究所の科学者が、2000年にレーザー技術を利用して非軍事用核燃料の科学実験を行ったこと、その実験過程で「偶然に」0.2グラムの濃縮ウランを抽出したが、その後関連設備を廃棄したことを公式に認めた。このことに関して朝日新聞社説は、韓国のこの実験は1992年に朝鮮半島の南北双方が締結した「南北非核化宣言」に違反したものであると指摘した。

朝鮮半島の核問題は極めて複雑であり、韓国もまた核の敷居のすれすれにいる。4月30日付の朝鮮の「労働新聞」は、朝鮮祖国平和統一委員会書記局が29日、米韓が署名した韓米原子力協定改定を非難し、朝鮮はさらに自らの核抑止力を強化すると述べる声明を発表した。朝鮮半島の非核化は東北アジア各国の要求及び共通認識であり、以上に述べた事実から明らかなおろ、アメリカ、朝鮮及び韓国は相応の責任を担うべきである。

筆者は、冷戦こそが朝鮮半島問題の真の原因であると認識する。戦後初期に米ソは「38度線」を作りあげて朝鮮半島の分裂を招致し、南北分裂と対峙が朝鮮戦争及び韓米軍事同盟をもたらした。アメリカ軍の韓国駐留と大量の核兵器の配備をももたらした。そのことが同時に、朝鮮の「核を以て核に答える」という核兵器開発戦略を導き、朝鮮の核危機を引き起こした。韓国は、調停者の役割を担わず、南北間の軍事競争の中で競争を加速する役割を演じてきた。

5月中旬、韓国の尹炳世外相とアメリカのケリー国務長官は、会談の中で、朝鮮に対する連合した抑止力をさらに強化し、朝鮮に対する圧力を強め、朝鮮に変化を迫ると述べた。朝鮮半島が非核化を実現するべきであることはそのとおりだ。しかし、米韓の思考ロジックと行動方式が合理的で妥当であるかについては検討する価値がある。中国は一貫して平和的に対話の方式で朝鮮半島の核問題を解決することを主張している。

米韓が本当に朝鮮をして核武装を放棄させることに誠意があるのならば、自らの責任を回避するべきではない。アメリカは世界 No. 1 の核兵器大国として、米韓同盟と朝鮮の軍事力との対比において絶対的優位にあり、その責任は免れることができない。米韓は、「頭ごなし」に「命令する」傲慢な態度を放棄し、朝鮮と対等に話し合うべきであり、実際に垂範するべきである。米韓がひたすら制裁と軍事的威嚇によって朝鮮に核の放棄を迫り、自らは吾関せずということであれば、その結果は望むようなものにならず、むしろ逆の結果を招く可能性が大きい。

朝鮮半島の非核化を実現するプロセスにおいて、米韓は、朝鮮の安全保障に対する合理的かつ切実な関心と冷戦から抜け出したいという切実な願いとを真剣に考慮するべきである。朝鮮は一貫して冷戦の束縛を抜け出したいと希望しており、その根本的な要求は2点である。第一は、停戦協定を平和協定に変えるという要求である。第二は、朝米関係の正常化を実現するという要求である。段階的に朝鮮半島の冷戦メカニズムを除去するのと同時に朝鮮が核を放棄するということが、朝鮮半島の核問題を解決する根本的方法ではないか。

朝鮮半島の非核化が困難に直面している時、韓国は自らの核開発問題には慎重に対処するべきであり、新たな変数を加えるようなことは絶対にあってはならない。

愚か者、問題はアメリカだ

キム・ヂュンヒョン 韓東大学 教授

創批週刊論評 5月27日

1992年の米大統領選当時に、クリントン候補が現職のブッシュ大統領との選挙戦で用いたスローガンが“経済こそが重要なのだ、愚か者”(It is the economy, stupid)だった。経済が苦しい状況でこのスローガンは流行語として大当たりし、クリントンの勝利に決定的な役割を果たした。その後も、問題の核心を見ることができない相手を批判するときに、好んで使うフレーズになった。そして、このフレーズの適切さを際立たせている事柄が昨今の韓国外交において発見できる。

われわれの外交にこのようなフレーズが適用される最も大きな理由は、外交環境に対する客観的な認識不足を露呈しているからである。繰り返す言うまでもなく、このような認識不

足は戦略不在につながり、時々刻々と変化する東アジアの国際政治の現実から、自らの立場を難しくしている。指揮者は米国だが、われわれの外交はとんでもない所に向かっている。

【国際政治に対する認識不足、それによる外交戦略の不在】 昨週、ジョン・ケリー米務長官、潘基文国連事務総長、インドのナレンドラ・モディ総理、キム・ヨンジン世界銀行総裁、そしてユネスコとユニセフの首長までもが、一斉にわが国を訪問した。ここに中堅国協議体（MIKTA）外交長官会議が、われわれの主導で、ソウルで開かれた。しかし、華やかな動きの裏側には韓国外交の冷たく厳しい現実がはらんでいる。”韓国外交の主”である、ユン・ビョンセ外交部長官の浮きだった自評は、THAAD（高高度ミサイル迎撃システム）配備の論難をもって米国と中国の双方からラブコールを受けている状況を表現するとともに、見たいものだけを見て、聞きたいことだけを聞く希望的思考の典型である。国際政治の対外政策決定理論でいう”認知的歪曲（cognitive distortion）とまで呼ぶことができる水準だ。

日本の安倍総理の訪米とケリーの訪韓は、米日同盟の強化を通じて中国をけん制するという、米国のアジアリバランス政策の具体化の為の始動と評価することができる。米国の対中国戦略が、封鎖と抱擁の両動戦略という基本枠をまだ維持しているが、重きは確実に前者（封鎖）に傾いている。そして、われわれの注意を喚起させる、今までとは違った歩みが見えている。すなわち、対中国牽制の為の、アウトソーシングを基本とする米国の戦略は、韓米日三角協力の最善のシナリオとして共に進められてきたが、もう、米日の協力体系がフレームを先に構築し、韓国の選択を圧迫する方向で調整されている。

安倍の訪米期間に締結された新たな米日安保協力ガイドラインは両国の協力範囲を無限に拡大し、協力の制限条件を事実上撤廃し、中国を封鎖することを核心にしている。しかし、これは改正がはるかに難しい上位の法体系である平和憲法と米日相互保護条約を、下位の実行規則であるガイドラインの改定を通じて、よりたやすく無力化させようとする試みである。日本の再武装の道を開いた今回の改正は、特に韓国に対する確実な安全装置が無い状況と、戦時作戦権の不在と結びつき、憂慮を増している。

“米韓の間には光が漏れたり、1 インチ、1 センチの隙間もない”というケリーの言葉が外交修辭に聞こえてしまう事柄を発見することができる。第一に米国が過去の歴史に対する安倍の立場表明を十分だと認めることにより、韓日関係改善の如何は韓国の責任にあるという態度を見せたこと。第二に北朝鮮に対する“悪魔化”であるが、現在の民主党の対北認識はブッシュ政権当時のネオコンに勝るとも劣らない。これは米国が、北朝鮮の核問題を解決するよりも自らの東アジア戦略に、これを活用しようという意図がある。したがって韓国が光復 70 周年と 6.15 共同宣言 15 周年という意味を活かして試みることもできる南北関係改善の努力を、事前に制御する含意を持っている。最後に THAAD 問題だ。THAAD の朝鮮半島配備と関連し、韓国政府が表明した韓米間に”要請・協議・決定”がないという”3NO”の立場もおかまいなしに、”周辺たたき”と”ヒット&アウェー”式の圧迫はその頻度と強度が高まっている。米国の武器企業と軍の一部だけが提起してきた態度を、国務長官まで手助けしていることは意味が違う。

【善悪の単純構図から抜け出し、国益を物差しに】 このように問題は米国である。米国の東北アジア戦略はどう表現しても、結局は冷戦同盟ネットワークの復活にその本質がある。しかし、韓国政府は依然として米国の背中に乗ったまま世界を見ている。米国が指揮者であることが明らかであるにも関わらず、米国は善良な国家であり、われわれの側にいるという楽観的思考だけに固執しながら多様な外交オプションを無視している。これは米国だけを信じ、対日外交を切った戦略が失敗した理由でもあるが、対北戦略においても同じである。ケリーの訪韓に続き、韓日国防長官会談、韓米日 6 者協議首席代表会談、そして、来月に予定されている朴槿恵大統領の訪米も、すべて韓米同盟の強化と対北圧迫の共助に焦点が集まるだろう。

善悪の白と黒のフレームが外交を停止させてしまう。急変する東北アジアの秩序の中でわれわれは徐々に周辺化・客観化されている。われわれの外交が米国に過渡に依存したまま、大きな戦略をもって動くというより与えられた懸案の対応だけに、あたふたしている姿が問題である。自らの能力を過小評価することにより、敗北主義に陥るのは望ましくないが、それよりも危険なことは、冷厳な現実を希望的思考で避けている、根拠がない楽観主義である。

祖先は壬辰倭乱（日本では文禄・慶長の役）を朝鮮の戦争ではなく、明国（明朝）の戦争だと最後まで主張した。朝鮮がおこなった戦争の場合は自らの責任から逃れられない反面、明国の戦争の場合は責任から免れることができると考えたからだ。わが政府が祖先の無責任と無能を繰り返してはならない。現在の朝鮮半島を覆う新冷戦の影は米国や中国、日本ではなく、われわれの戦争である。米国の背に乗って行くことでは決してない。現在の米中間の高い水準の相互依存を勘案すれば、過去の冷戦秩序がそのまま再現されることはないだろう。しかし、だからこそ米中は持続的に韓国を試験台にして、相手の意図を探ろうとするだろう。国益を基盤とした中心を徹底的に持たなければならない理由である。

[インタビュー]

6.15 共同宣言は統一を準備する近道

林東源 韓半島平和フォーラム 理事長

聯合ニュース 6月11日

林東源氏は金大中政権時代に統一部長官と国家情報院長を歴任し、2000年に密使として朝鮮を訪問。同年の歴史的な北南首脳会談にも同席。

【記者】6.15 共同宣言の歴史的意味は。

【林】当時、南北首脳が最も多くの時間論議したのは統一問題だ。金大中大統領は金正日国防委員長に統一問題について詳しく説明したし、(金委員長も)大変多くの事を質問された。そうしながら、お互いが接点を探ることができた。交流、協力しながら協力機構である南北連合を構成、統一されたのと同じような事実上の統一状況を実現した後に、完全統一を目指そうという「過程としての漸進的な平和統一モデル」を提示した。(北側は)低い段階の連邦制と表現したいと言ったが、意味はまったく同じだ。過去の南北間合意は実践されたものは一つもないが、6.15 共同宣言は分断の歴史上、初めて実戦に移された宣言だ。また、民族の運命が外勢によって左右されたわれわれが、われわれの力で民族問題を解決できるという自信を誇示し、民族自尊を高めた。

南北関係の改善が朝米関係の改善を導きくことができるという点も示した。6.15 首脳会談以降、北朝鮮の特使がワシントンでビル・クリントン米大統領と会談し、過去の敵対感情から抜け出し、新たな関係樹立のために努力するという内容の朝米共同コミュニケも創られた。

【記者】6.15 共同宣言 15 周年を迎えた感想は。

【林】去る 7 年間に 6.15 が明らかにした、平和と和解のプロセスが中断し、南北関係が硬直したなかで 15 周年を迎えた心境は、とても複雑でもどかしい。

【記者】現在、南北関係が硬直している状況だが、政府がどのような努力を傾けるべきなのか。

【林】南北対話が中断し、接触が絶たれ緊張が高まっている現実の中で、もう一度平和と交流、協力を進めるためには 6.15 共同宣言から道を探さなければならない。政府が南北関係改善の意志があるならば、朴槿恵大統領は 6.15 共同宣言を順守し、継承・発展させるとい

う意志を明らかにすることから始めてこそ、(南北関係の) 突破口を開けるだろう。6.15 は平和をつくり、統一を準備する近道だ。

【記者】政府は天安艦沈没事件に対して北朝鮮の責任ある措置なしには、5.24 対北制裁を解除できないという立場だが、5.24 措置をどのように解決すべきと見ているのか。

【林】朴槿恵政権になって即時に解除すべきだったが時期を失した。今は、5.24 措置の解除問題が簡単ではないということは理解できる。しかし、前提条件に固執する限り、南北関係の改善を期待することは難しい。名文よりも実利を追求する時だ。5 年も過ぎた今は”5.24 措置解除”ということを行わずに実際には一つ一つ少しずつ解いていく知恵が必要だ。5.24 措置に縛られない金剛山観光事業を離散家族再会と連携させて再開するのも望ましい。

【記者】朴槿恵政権の韓半島信頼プロセスを評価するなら。

【林】高く評価している。南北問題の核心は相互不信だが、どのように信頼をつくるかが核心だ。韓半島信頼プロセスを対北政策として掲げたのはよくやった。ユーラシアイニシアチブやドレスデン構想も良い提案だ。問題は実践だ。北朝鮮が先に示せば、われわれがやると言って待っているが、そのような接近方法はゼロ点だ。6.15 共同宣言(第 4 項)で合意したとおりに、南と北が経済協力をはじめとする多方面の交流、協力、実践を通じて相互信頼を固めていくべきだ。

昨年、開城で北朝鮮の金養健(朝鮮労働党書記)と会ったが「南北の(既存)合意を実践することが最もやすいが、そんな考えはせずに他の事ばかりすることなのか。真心があるのか」と言っていた。一理ある話だ。DMZ(非武装地帯)平和公園と言うが金剛山と言えば平和公園だ。

【記者】情報当局がヒョン・ヨン Chol 人民武力部長の肅清公開と朴槿恵大統領の”北朝鮮恐怖政治”言及についてどう見ているのか。

【林】南北基本合意書(1991/12/13)は、互いに相手の体制を認め、尊重し、内部問題に干渉せず、誹謗中傷しないと規定している。特に大統領は南北問題に対して肯定的でいい言葉だけを発し、良くない言葉は長官級や、他の人たちが発するほうがいい。金大中、盧武鉉大統領はそれを徹底的に守った。

【記者】6.15 共同宣言の時と変わったことは、北朝鮮の核能力が日増しに高度化している点だ。

【林】北朝鮮の核問題は朝米の敵対関係の産物だ。米国が北朝鮮との敵対関係を解消し関係を改善する意思がない限り解決しない。米国の態度をどうかえるのか?北朝鮮の態度をどうかえるのか?それは南北関係の改善を通じてやらなければならない。6.15 共同宣言の時のようにわれわれが導かねばならない。南北関係を核問題に従属させる戦略は困難だ。南北関係の改善を通じて核問題も解決していかなければならない。

[インタビュー]

北朝鮮に経済制裁しても体制は崩れない

フェリックス・アプト スイス人ビジネスマン

週刊東洋経済 5月28日

金正恩第 1 書記政権が本格的になった 2012 年以降、北朝鮮経済が徐々に改善しているというニュースが相次いでいる。首都平壤を中心に、東南アジアなどの新興国と変わらない経済状況になってきているのも事実だ。だが、それでも北朝鮮は「隠遁の国」であり、日米を中心とした経済制裁を受けている国。そんな国に経済やビジネスは成立するのか。

そんな問いに一つの答えを提示した本が出版されている。スイス人のビジネスマンであるフェリックス・アプト氏は 2014 年『A Capitalist in North Korea - My Seven Years in the Hermit Kingdom』(『北朝鮮の資本家—隠遁の王国の 7 年間』、Tuttle, 2014、邦訳未出版)を出版、現地での豊富なビジネス体験を余すところなく伝えている。スイス企業の駐在代表として 2002 年に北朝鮮に赴任したアプト氏は実は 2009 年まで、自社の関連ビジネスや合弁パートナーとの調整、ビジネススクールの開校など、北朝鮮に資本主義・市場主義のビジネスを吹き込んだ。実際の北朝鮮経済はどうか。現在はベトナムに住むアプト氏に、北朝鮮ウォッチャーでジャーナリストのエミル・トルシュコフスキ氏(在日本)が聞いた(構成: 福田恵介)。

—日本だけでなく、欧米メディアの北朝鮮報道で経済・ビジネス関係のニュースが報じられることは少ない。

その通りだ。だからこそ、私はマスメディアがまったく報道しない北朝鮮を紹介した。同時に、“不思議な”国の庶民の生活を紹介しようと努めた。西側メディアの北朝鮮報道は、勘違いに基づいたステレオタイプなものばかりだ。単なる噂に基づいたニュースが多く、実際の現地の状況を正しく見せていない。また、西側メディアは、北朝鮮の人々は『洗脳されたロボット』というイメージを強く持っているようだ。

■ビジネススクールで「北朝鮮人企業家」の育成も

—スイスに本社を置く電力・オートメーション技術などの大手の ABB グループに勤務し、その代表として北朝鮮に転勤した。平壤の 7 年間はどのような生活だったか。

人生で最も忙しい時期だった。ABB の仕事だけでなく、さまざまなジョイントベンチャーに参加しており、また自分でもビジネスを立ち上げていた。北朝鮮ビジネスをよく知らない外国人企業家の相談にも乗って、彼らに新たなビジネスチャンスをアドバイスしたこともあった。北朝鮮の銀行システムが海外とはうまくつながっていないため、スーツケースにびっしりと現金を詰めて行き来したことも、当時はたいへんだったが、今ではいい思い出。

平壤在住の外国人とともに、北朝鮮では最初の外国人商工会議所を設立した。また、2004 年には平壤ビジネススクール(Pyongyang Business School)を立ち上げた。

この学校で、北朝鮮の人が海外の専門家から企業経営などのビジネススキルを学び、同国の工場や企業をより効果的に運営できる方法を学んだ。受講者の中には、起業する人もいたほどだ。彼らからもさまざまなビジネスアイデアも生まれていた。海外企業と互角に競争できるようなビジネスパーソンを育成することが目標だったが、米国などの経済制裁でスポンサーを失って閉校せざるを得なかったのが非常に残念だ。

北朝鮮は社会主義を標榜しているものの、資本主義市場にゆっくりと移行しつつある。まだ若いし、ライバルもいない。だからこそ、そんな時期の北朝鮮に進出し、自分たちの位置を強化していく。もちろん、楽しいことばかりではない。だが北朝鮮が今後、対外的な経済関係を広げていくことで、ライバルと比較すれば事業展開がスムーズになるのは間違いない。

—アプト氏自身の北朝鮮ビジネスの成果は何か。

「北朝鮮企業との合弁で立ち上げたピョンス製薬合弁会社だ。米国や日本では、北朝鮮が作っている薬は麻薬しかないと思っているかもしれないが、実は、同社でさまざまな医薬品を製造していた。また、ドラッグストアのような販売店チェーンも構築した。2009 年に北朝鮮を離れたが、現在でも同社はビジネスを行っており、北朝鮮で最も信頼されている製薬ブランドになっている。

ピョンス製薬合弁会社がそれなりの成功を収めたのは、海外での経営の知識と経験を生かして、北朝鮮の地場企業よりはよいビジネスを展開できたためだ。特に重視したのが、消費者へのサービス。アフターサービスは特に重要だ。また、顧客への接し方など、私が現場に出て手取り足取り教えていた。サービスのクオリティは、それまでの北朝鮮にはなかったも

のを提供できたと自負している。

■初のテレビ CM も手がける

一つ紹介したいのは、ピョンス製薬合弁会社が北朝鮮で初めて、テレビとラジオの両方で CM を出したことだ。社会主義の北朝鮮では、広告は資本主義のツールと見なされ、当時は禁止されていた行為だった。この CM では「ピョンスアスピリン」を北朝鮮国民に紹介し販路を広げることができた。

—2006 年に北朝鮮が核実験を行うなど、北朝鮮の対外姿勢が米国の反発を招き、経済制裁が強化された。日本もそれに拉致問題を取りあげ、独自の経済制裁を行い、現在も続いている。アプト氏の北朝鮮滞在中の出来事だが、現地ではどのような状況だったか。

「経済制裁の影響は本当に厳しいものだった。先ほどのビジネススクールも閉鎖に追い込まれたが、海外からの長期的な投資も難しくなった。既存のビジネスにとっても、たとえば機材や施設の更新もままならなくなる。海外からの専門家を連れてくることも非常に難しい。北朝鮮企業にとっても、海外市場を失うことになった。これは、北朝鮮は“ならず者国家”といったイメージも影響していたことも事実だ。

経済制裁について私が一番言いたいことは、米国も日本も制裁する目的として国家指導層への圧力を言うが、その結果は、圧力にはならない、ということだ。

■経済制裁は北朝鮮の庶民を苦しめるだけ

庶民が最も経済制裁の影響を受けることを目の当たりにしてきた。制裁を併行しながらも人道支援は行うとアピールする国もあるが、それは正しくない。実際に、私が進めていた庶民の生活改善につながるプロジェクトがいくつもダメになった。人道的に最も支援が必要な庶民の生活が困り、逆に圧力を与えようとする指導層にはなんら影響がないのだ。まさに人権問題を経済制裁が作り出しているとも言えるだろう。

北朝鮮は今でも核開発プログラムを停止していない。朝鮮労働党のエリートは、海外から高級品を購入しているし、どんな状況でもそれはできる。経済制裁が続けば続くほど、エリートがやっているようなことができない庶民の生活だけが困窮するのだ。

—北朝鮮から逃げてきた、「脱北者」による証言が米国などで広まり、「経済圧力すべし」との声がますます高まっている。日本も拉致問題の解決が遅れ、再び圧力が必要という指摘が増えている。

私も本を出したことでずいぶんな批判を受けている。だが、脱北者の証言は実際に自分が経験したものをストーリー化して、そのストーリーをねじ曲げている。それは、ストーリーが北朝鮮の残酷さをより描くものであればあるほど、メディアの注目を集めることができ、カネが入るためだ。

私の経験からすれば、脱北者はよく嘘をつく。北朝鮮の悪口ばかり言っているように思える。米国などで証言して有名になった脱北者が、その後にウソがバレるケースもしばしばなのは、何かをいわん、だろう。そして、そんな彼らの“証言”のせいで北朝鮮への経済制裁が厳しくなり、同時に、支援が切実に必要で人道的支援が本当に必要な北朝鮮の庶民の生活がますます厳しくなるのだ。

私が本に書いたことはすべて事実であり、北朝鮮国民の率直・素朴な一面を描いた。それは、北朝鮮の庶民の生活を変えるのは経済制裁ではなく、北朝鮮とのビジネスを通じて互いに未来を切り開くことが大事ではないかと考えているからだ。制裁ではなく、ビジネスで交流することこそ、いろんな問題の解決に役立てると考えている。

【フェリックス・アプト (Felix Abt)】 スイスの ABB グループ社に勤務しながら、欧州やアフリカ、アジアでビジネスを行う。2002 年に同社の平壤駐在として赴任。現在はベトナム在住で、朝鮮の合弁事業も継続して行っている。

★ トピックス

◆ 総聯結成 60 周年在日同胞大祝祭／関東の同胞ら 1 万 7 千人でにぎわう

60 年の歴史と団結力を誇示 (朝鮮新報 6/1)

総聯結成 60 周年在日同胞大祝祭が 5 月 31 日、東京中高と東京朝鮮文化会館で盛大に開催され、関東地方を中心とする同胞ら 1 万 7 千余人でにぎわった。晴天に恵まれた当日、10 時の開門と同時に来場者が一気に押し寄せると、見る見るうちに会場は埋め尽くされていった。11 時 30 分。メインステージでは「愛国歌」が吹奏される中、朝鮮国旗が掲揚された。

開幕の辞を述べた実行委員会の委員長である総聯中央の許宗萬議長は、総聯結成以来 60 年間、祖国を戴き組織の周りに団結して誇らしい歴史を刻んできたすべての同胞たちに感謝の意を表した。そして、本日の大祝祭を通じてわれわれの誇りと団結の力を誇示し、同胞と子どもたちの輝かしい未来のために在日朝鮮人運動の全盛期を切り拓いていこうとしながら、大祝祭の開幕を宣言した。その瞬間、祝砲とともに色とりどりの風船が青空に舞い上がった。

メインステージは、朝鮮学校生徒、児童や女性たち、青年たちが出演する多彩な公演で彩られ、祖国から寄せられた祝賀メッセージの紹介、来賓たちのあいさつ、長年組織のために貢献してきた功労者および 100 歳高齢者の紹介、数々の豪華賞品が準備された大抽選会などで終始盛り上がった。

「感謝、幸せ、同胞と子どもたちの輝かしい未来のために」をテーマに行われた大祝祭ではこの他にも、総聯の結成以降、祖国と組織、同胞社会とともにひたすら歩んできた同胞たちへの感謝と奉仕の意を込めて催された「同胞高齢者感謝マダン (場)」、数々のショーとゲームで子どもたちが楽しみ保護者たちがくつろげる「オリニ (子ども) マダン」、総聯支部対抗綱引き、中級部対抗朝鮮相撲をはじめとする「スポーツマダン」などの企画が催され、盛況を博した。さらに、大祝祭の目玉企画として、会場には同胞が経営する日本各地 17 店舗の人気店が一堂に集結して同胞名店グルメストリートが形成され、大勢の同胞らが列をなした。

総聯結成 60 周年に際して盛大に行われた在日同胞大祝祭は、祖国と組織の発展のために尽くしてきた同胞たちへの感謝のイベントであったと同時に、60 年の誇らしい歴史と伝統、代を継いで受け継がれている愛族愛国の熱意と団結の力を誇示した一大イベントとなった。

◆ 「福岡地区朝鮮学校を支援する会」結成／創立 55 周年を迎えサポート体制強化

(朝鮮新報 5/30)

日本市民らが中心となって構成された「福岡地区朝鮮学校を支援する会」結成総会が 5 月 26 日、福岡県教育会館で行われた。発起人の一人で、「支援する会」結成準備委員会共同代表である福岡市教職員組合の祐成典子執行委員長、福岡初級の趙星来校長をはじめ、福岡市および周辺地区の日本市民団体の代表、議員、学識者、同校の教職員や保護者、同胞など 118 人が参加した。総聯福岡県本部の李周学委員長、総聯福岡支部の白一秀委員長、教職同福岡県委員会の全璿成委員長らも駆けつけた。県や北九州の地域単位で存在していた「支援する会」が福岡地区にも結成されたことによって、県内の朝鮮学校を取り巻くバックアップ体制はさらに強固なものとなった。

結成総会では、福岡初級の歴史や活動を紹介する DVD 上映、運営委員の紹介に続き、松本伸一共同代表 (元・自治労県職労) が結成に至った経緯や活動目的について説明した。

松本共同代表は、「子どもたちには平等に教育の機会が与えられるべきだ。大人の理屈で教育の現場に国境線を引き、差別を持ち込むことはあってはならない。福岡朝鮮初級学校の処遇を必ず改善したい」と力を込めた。

福岡初級の趙星来校長は、「日本の支援者と朝鮮学校関係者の団結した取り組みが、社会を変える一歩になる。この会が解散するとすれば、それは差別がなくなった時だろう。そんな日が訪れるのを信じて、一緒に前に進んでいこう」と呼びかけた。

同校アボジ会の金梁道会長は「自分が子ども二人を朝鮮学校に通わせ学ばせているのは、民族のアイデンティティを育む場所がウリハッキョだけだから。そこで日本人たちの温かい支援を実感し、日本社会にも貢献できる人材として世界に羽ばたいてほしい」と語った。

「福岡県朝鮮学校を支援する会」の石村善治代表と、「朝鮮学校を支える会・北九州」の瑞木実事務局長は連帯のあいさつで、日本人たちが朝鮮学校を取り巻く問題を自分の問題として捉えることが重要であり、実際に朝鮮学校に足を運んで、自分たちが何をすべきか直接感じ取ってほしいと語った。

太田真由美事務局長（福岡県教職員組合前副委員長）が議案提起を行った後、鍋島初美運営委員（I 女性会議福岡県本部）が結成宣言を読み上げ、満場一致で採択された。

参加者たちは、「やっとな朝鮮学校支援のスタートラインに立った。これから活動を活性化させたい」（「排外主義に NO! 福岡」の竹森真紀世話人）、「差別の是正は日本を豊かに、ひいては我が子を幸せにすることにつながる」（九州朝高高校無償化弁護団の後藤富和弁護士）と語った。

「支援する会」結成準備委員会は昨年 11 月、金剛山歌劇団福岡公演の収益金 60 万円を支援金として福岡初級に渡した。今後は、運営委員会を中心に朝鮮学校の運動会や納涼祭、学芸会を通じた訪問交流、福岡市に対する処遇改善や差別是正の申し入れ、福岡朝鮮初級学校紹介 DVD 上映活動を計画している。

結成総会後には懇親会が行われた。参加者たちは、同会が結成された喜びを分かち合い、福岡初級が学校創立 55 周年を迎える今年をきっかけにして朝鮮学校への支援活動をより力強く推し進めていこうと気持ちを一つにした。

◆ 横浜市及び川崎市に対し、学校法人朝鮮学園に対する、補助金予算の執行停止 及び予算の減額の措置を見直すことを求める会長声明(6/11)

神奈川県は、2013年2月、朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」という。）の核実験を理由として、学校法人神奈川朝鮮学園（以下「学園」という。）が運営する県内5校の朝鮮学校への運営費補助金を打ち切った。これをきっかけに、横浜市及び川崎市は、既に2013年度予算に計上されていた学園が経営する学校や保護者への補助金支給を凍結した。

横浜市は2013年10月に「横浜私立外国人学校補助金交付要綱」を改訂し、「国際情勢を鑑み、補助金を交付することが、前条第1項に規定する趣旨（国際交流の増進及び私学教育の進行を図る）に反すると市長が認めた外国人学校にあっては、補助の対象としない」との条項（以下「条項」という）を追加し、2014年度も学園への補助金を予算計上したものの、同条項を根拠に執行しなかった。同市は2015年度予算にも、学園に対する補助金を計上しているが、執行される見通しは立っていない。

一方川崎市は、2014年度以降、従前の教材費、教員の研修費・授業料等に関する補助金は予算計上せず、新たに「外国人学校児童等健康・安全事業補助金」と「外国人学校児童等多文化共生・地域交流補助金」の支給を始めているが、補助金全体の金額は従前の補助金の額に比べて3分の1以下に減少している。

このような両市の対応の原因が、日本と北朝鮮の国際関係の悪化にあることは明らかである。しかし両市の対応は、国際関係には何らの責任のない学園に通う子どもや保護者に経済的負担をかけるばかりではなく、日本の社会の中で自分たちが疎外されているという精神的な傷を負わせている。こうした事態は、憲法26条が保障する子どもの教育を受ける権利にも影響を及ぼしかねず、わが国が1994年に批准している子どもの権利条約28条及び29条が保障する、教育における機会平等、財政的援助並びに文化的アイデンティティの尊重にも違反するものである。

2014年8月28日に開催された国連人種差別撤廃委員会の会議で採択された「日本の第7回～9回定期報告に関する調査最終見解」において、「委員会は以下の状況を含む締約国の法規定及び政府活動によって、締約国における韓国・朝鮮系の子どもたちの教育を受ける権利が疎外されていることを懸念する。a) 朝鮮学校が高等学校就学支援金対象から除外されていること、b) 自治体による朝鮮学校向け財産支援の割り当ての継続的縮小あるいは差し止め（第2条及び第5条）」「委員会は締約国がその立場を見直し、自治体による朝鮮学校への資金提供を再開させ...ることを推奨する」との指摘がなされている。この指摘は尊重されなければならない。

神奈川県は、学園の児童・生徒に対するしわ寄せが及んでいる状況を見直し、平成26年度から補助金に代わるものとして、外国人学校生等支援事業を開始し、学園に通学する児童・生徒に対しても同事業に基づく外国人学校児童・生徒学費軽減制度事業補助金の支給を実施している。

以上から当会は、横浜市に対しては凍結されている学園に対する補助金予算の執行を求めるとともに、川崎市に対しては、学園及び保護者に対し従前支給されていたのと同額程度の補助金の支給を求める。2015(平成27)年6月11日 横浜弁護士会 会長 竹森 裕子

★ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評

● 朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン声明(3.1)

米・南朝鮮合同軍事演習に超強硬措置講じる

内外の厳しい抗議と糾弾にもかかわらず、米帝と南朝鮮傀儡は、3月2日から無謀な「キー・リゾルプ」、「フォール・イーグル」合同軍事演習を再び強行した。すでに演習に投入されることとなっている米帝侵略軍の陸、海、空軍作戦集団が南朝鮮とその周辺地域に機動展開され、米国の手先である南朝鮮傀儡軍の膨大な武力が完全な出撃態勢に入った。ここに英国、フランス、オーストラリアとカナダをはじめとする追従国軍隊まで戦争の狂気に浮かれて合流している。4月24日まで続けられる今回の「キー・リゾルプ」、「フォール・イーグル」合同軍事演習は、朝鮮半島有事の際、米帝侵略軍の迅速な投入と前方展開、「連合軍」武力による不意の先制攻撃とわれわれの首脳部の「除去」、「平壤占領」という目標を達成するための危険な北侵核戦争演習である。

事態の深刻さは、今回の北侵実戦演習が、オバマが先日やっきになってわれわれが選択した思想を去勢しわれわれが築いた制度を「崩壊」させることが米国の政策目標だとためらいなく公言した後に敢行されていることである。一言で「キー・リゾルプ」、「フォール・イーグル」合同軍事演習は、われわれの自主権と尊厳に対する露骨な侵害であり、決して許すことのできない不純な敵対勢力の戦争挑発狂気である。結局、米帝とその追従勢力が提唱している今回の戦争演習の「防御的性格」というものは、わが国に対する無謀な核先制攻撃の意思を覆い隠すための悪賢い外皮であり、「年次的」という饒舌は不意の北侵を隠蔽するための煙幕に過ぎない。

朝鮮半島の情勢は再び危機一発の険悪な戦争状況に陥っている。緊迫した事態と関連して、朝鮮人民軍総参謀部は、次のような原則的立場を内外に明らかにする。

1. われわれの革命武力は米帝とその追従勢力の危険な北侵実戦演習がいったん開始された以上、それによる重大な事態を絶対に手をこまねいてばかりでないであろう。

われわれはすでに、米帝の対朝鮮敵視政策がますます横暴になっている状況下で、われわれに対するオバマ一派の誹謗水位が高まるほど、われわれへの卑劣な制裁と圧迫の度合いが高まるほど、われわれを狙った侵略戦争演習の規模と範囲が拡大されるほど、それに対処する超強硬措置を取ると世界に宣言した。強行されている今回の「キー・リゾルプ」、「フォール・イーグル」合同軍事演習は、極端な状況に至った米帝の対朝鮮敵視政策が再び危険な実戦行動へと広がっていることを如実に示している。演習の侵略性と攻撃的な性格が白日の下にさらされた以上、ただ手をこまねいているだけのわが軍隊ではない。われわれの革命武力は口先だけではない。米帝とその追従勢力は、わが革命武力の地上、海上、水中、空中、サイバー空間におけるすべての攻撃手段が常に指定された目標に照準を合わせ、発射直前の状態を維持していることを銘記すべきである。

2. わが革命武力が、わが領土、領空、領海に対する米帝とその追従勢力の些細な侵害も絶対に許さないことを知るべきである。

われわれはすでに、米帝とその追従勢力が通常兵器による侵略戦争をしかけてくれば、われわれ式の通常戦争で、核武力による侵略戦争を挑発するなら、われわれ式の強力な核攻撃戦で、サイバー戦による「崩壊」を企てるのなら、われわれ式の巧妙なサイバー戦で、米帝とその追従勢力の最終的な滅亡を早めるということが、われわれが選択した断固たる決意であると内外に宣言した。この決心を実現するために世紀と年代を超え、複数の銃剣を研いできたわが白頭山革命強軍である。「キー・リゾルプ」、「フォール・イーグル」合同軍事演習は、弁解の余地がない、わが自主権と尊厳に対する最も露骨な侵

害であり嚴重な軍事的挑発である。もしわれわれの自主権が及ぶあらゆる場所に一発でも挑発の火花をふらせるならば、即座に報復攻撃にでるとというのがわが革命武力のゆるぎない立場である。

3. 米帝とその追従勢力は、平和の看板を掲げてくり広げている横暴無道で悪辣な侵略策動が、この世界では通じないことを知るべきである。

主権国家の首都の「席卷」と首脳部「除去」を目的とした「キー・リゾルブ」、「フォール・イーグル」合同軍事演習について、「防御的」、「年次的」と強弁する強盗がまさに米国である。元々、米国の凶悪な本音は、世界を米国の思うがままにし米国式民主主義と市場経済が幅を利かせる一極世界を作り上げようということにある。「キー・リゾルブ」、「フォール・イーグル」合同軍事演習をはじめ、朝鮮半島とその周辺で、目を追うごとに甚だしく行われる米帝のすべての軍事的行動も、われわれだけを狙った侵略策動ではない。幅広い大陸包囲網を形成して、米国の専横と独断だけが許される極東地域、アジア大陸をつくろうということが凶悪な米国の拡大された対朝鮮敵視政策の本音である。これらの策動が朝鮮半島を含むこの世界で通じると考えるならば、それより愚かなことはない。米帝の侵略的本性がますます非道なるほど、それに追従して余命をつなげようと南朝鮮の同族対決策動が深刻になるほど、それに追従する不純な敵対勢力の盲従盲動が甚だしいほど、わが革命武力は敵撃滅の銃剣をさらに高く掲げるだろう。

侵略と戦争を日常的に行う米帝とその追従勢力をさとす唯一の手段は、対話でも平和でもなく、ただ無慈悲な洗礼だけである。わが革命武力は無謀にくり広げられている米帝とその追従勢力の危険な戦争騒動を高度の戦闘的緊張感を持って鋭く注視するであろう。米帝侵略者と南朝鮮傀儡、その追従勢力は、「キー・リゾルブ」、「フォール・イーグル」合同軍事演習を強行した対価が、どれほど取り返しのつかない結果をもたらすか、後悔し嘆くことになるだろう。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(3.2) 合同演習は米国の対朝鮮戦略による侵略行為

われわれの再三の警告にもかかわらず、米国は南朝鮮かいらいと共にわが共和国に反対する侵略戦争演習である「キー・リゾルブ」、「フォール・イーグル」合同軍事演習を開始した。3月2日から4月24日まで南朝鮮全域で行われる「キー・リゾルブ」、「フォール・イーグル」合同軍事演習には、南朝鮮と米本土、日本など海外基地に展開する多くの米軍と南朝鮮かいらい軍兵力、朝鮮半島周辺の海底地形に合わせて建造された米国の沿海域戦闘艦フォートワースをはじめ膨大な戦争手段が動員されるという。

米国が南朝鮮かいらいと再び強行している今回の合同軍事演習は、わが人民が選択した社会主義制度の「崩壊」を目的にした対朝鮮戦略による許し難い侵略行為である。米国は、われわれに対する軍事的圧迫を続ける方法でわれわれが経済建設と人民生活の向上に集中できなくさせようとしており、「定例的」、「防御的」な訓練という繰り言を並べてわれわれを自らの戦争演習に慣らし慢性化させて、われわれが気を緩めた後に襲い掛かろうという下心を追求している。米国が周辺の一様な抗議、糾弾を押し切って朝鮮半島で合同軍事演習を引き続き行っているのはまた、アジア太平洋重視戦略による陰險な術策である。米国は、絶え間ない合同軍事演習を通じて自分たちの使い走りである南朝鮮かいらいをさらにしっかりと牛耳り、北南関係の進展も遮断し、周辺諸国を包囲、抑止する上でかいらいを弾よけにしようと企んでいる。同時に、米国は朝鮮半島情勢を引き続き緊張させ、アジア太平洋地域に武力を増強する口実を保とうとしている。敵が行う今回の合同軍事演習は、いつにも増して挑発的な性格が強い。

われわれは新年に入り、朝鮮半島で戦争の危険を除去して緊張を緩和し、平和な環境を整えるための寛大で柔軟性のある提案を示し、その実現のためのあらゆる誠意ある努力を傾けた。われわれは、米国が南朝鮮とその周辺で合同軍事演習を一時的に中止する場合、米国が憂慮する核実験を一時的に中止する対応措置を講じる用意があると明らかにし、米国といつでも対座する準備ができていたという立場も表明した。しかし、米国は年頭から大統領が直接、対朝鮮「追加制裁」を宣布し、わが人民が生命よりも重んじる社会主義制度を「崩壊」させると公言したのに続いて、南朝鮮かいらいと共にわが共和国に反対する侵略戦争演習を強行することで、われわれの誠意ある提案と努力に真っ向から挑戦した。これにより、緊張激化の張本人、平和破壊の主犯としての米国の正体と偽善的な対話の繰り言の欺瞞性が赤裸々にあらわになった。

米国と南朝鮮かいらいの挑発的な反共和国対決ヒステリーが招いた険悪な情勢と雰囲気から推し量ると、偶発的な火の粉が落ち得る危険度は特に高い。米国の対朝鮮敵視政策が分別を失って極度に暴悪非道になっている状況で、それを粉碎するためのわが軍隊と人民の正義の対応もやはり、より一層強硬に行われるであろう。既に宣明した通り、わが軍隊と人民は米国が望んで選ぶいかなる形態の戦争に対す

る準備も全てできており、敵のささいな挑発策動にも正義の祖国統一大戦で応える敵撃滅の意志に満ちている。朝鮮半島であくまで戦争が起こる場合、米国と南朝鮮がいらいはその結果と責任を絶対に免れない。

● 朝鮮国防委員会政策局スポークスマン談話(3.23)「5.24 措置」を即時解除せよ

2010年3月26日に白翎島近海で発生した天安号沈没事件は、南朝鮮当局が見舞われた特大型の惨事であった。それから5年という長い時間が流れたが、今も南朝鮮当局はこの事件と何の関係もないわれわれに言い掛かりをつけて反共和国対決騒動に気炎を吐いている。見舞われた惨事がいくら大きく致命的であっても、起きた事件を無理やりわれわれと結び付けて同族対決に突き進むのは、どの側面から見ても妥当な行為であるとは思えない。その上、天安号沈没事件を口実に悪名高い「5.24 措置」なるものまで捏造して事あるごとにわれわれをむやみに中傷し、北南関係を前例のないほどの凍結状態にしている南朝鮮当局の態度は、いかなる場合も全同胞の峻厳な審判を受けるべき許し難い反民族的犯罪である。

天安号沈没事件とそれに伴う「5.24 措置」は、民族共同の貴重な獲得物である歴史的な6・15共同宣言と10・4宣言を白紙に戻すために意図的にでっち上げた反統一的行為の集中的な発露であった。この措置を発端に行き詰まり始めた北南関係は、こんにちも凍結の局面から抜け出せていない。現実的に、「5.24 措置」は全同胞が一様に願う北南対話と接触、和解と協力の道を阻む遮断棒、同族間の不信と対決の溝を限りなく深める悪材料として公認されている。しかし、南朝鮮の現当局者はいまだに「5.24 措置」を解除するには天安号沈没事件に対するわれわれの「是認」と「謝罪」、「遺憾表明」のような「態度の変化」があるべきであると、寝言のようなたわ言を引き続き並べている。その上、解除の問題をまず会談のテーブルに乗せて論議しようという間抜けな主張まで持ち出している。不当な目的を果たすためにいわゆる「原則論」をあくまで堅持するという傲慢無礼な姿勢にほかならない。現南朝鮮当局者の不当な行為は、天安号沈没事件から5年が近づくに伴い、さらに破廉恥に行われている。

これに関連して国防委員会政策局は、「5.24 措置」に対するわれわれの原則的な立場をあらためて明らかにする。

第1に、これ以上時間を引き延ばさず、天安号沈没事件を口実にでっち上げた悪名高い「5.24 措置」を速やかに即時解除せよというのがわれわれの変わらない主張である。それは、「5.24 措置」がわれわれと全く無関係の天安号沈没事件の「北の仕業」説にその根拠を置いているからである。正当な根拠に裏打ちされなければ、不当な措置になるものである。われわれは既に、権威ある国防委員会検閲団の真相公開状を通じて天安号沈没事件の「北の仕業」説がどれほど途方もなく荒唐無稽であるかを科学的に、客観的に、公明正大に公表している。天安号が沈没した時からこんにちに至る5年の期間は、南朝鮮当局が騒いできた「北の仕業」説が幼い子どももだませない三文の値打ちもない欺瞞劇にすぎないことをことごとく反証した日々でもある。2010年5月に南朝鮮当局がいわゆる「民軍合同調査団」を通じて発表した中間調査結果と同年9月に公表した最終報告書は、「あらゆる疑惑まみれの総合体」の烙印を押されて久しい。今も、「北の仕業」説の「決定的な根拠」として示した「1番」の文字と魚雷のスクリュー、「北の魚雷」であると示した「アルミニウム合金製の破片」、「『コ』の字形浸透経路」説など、でっち上げた証拠自体がわれわれの関与を否定している。いまだに南朝鮮当局がでっち上げた「北の仕業」説に対する辛辣な非難と嘲笑が、南朝鮮はもちろん、世界各地で引き続き上がるほどである。起きた事件の政治的背景に関する、深みのある分析と物証に対する科学的な解明、事件発生 of 全過程に対する客観的で公正な解釈に基づいた全ての主張は一言で言って、天安号沈没事件がわれわれとは無関係であるというものである。従って、捏造した根拠に基づいてでっち上げた「5.24 措置」は当然、速やかに解除されるべきであるというのがわれわれの変わらない主張である。

第2に、「5.24 措置」の解除に先立ち、われわれの「謝罪」や「遺憾表明」があるべきであるという詭弁は、いつまでも通じないことをはっきりと認識しなければならない。関係のないわれわれに何かを「謝罪」し、むやみに「態度の変化」を示せということよりも愚かな主張はない。しかし、事件発生当初、われわれは沈没した艦船がわれわれに銃口を向けた南朝鮮軍の艦船であり、不思議にも将校は無事である代わりに、46人の若い兵士ばかりが無残に命を落としたことについて、彼らが民族の一員であるという点から、生じた事態を悲劇的な不祥事と見なし、これに遺憾の意を表している。李明博逆徒が密室で「原因発表—大統領談話—国防省声明」のシナリオを書き、天安号沈没の原因を「北の魚雷攻撃」であると罵倒し、「5.24 措置」で北南関係を完全に破綻へと追い込んでいた際も、われわれは善意と雅量を持って事件解明のためにできる限り全力を注いだ。国防委員会検閲団派遣の問題を公式に提案し、

その実現に尽力したし、7回にわたって板門店朝米軍部実務接触を設けもした。天安号沈没事件の真相を明らかにし、それが北南関係に及ぼす悪影響を解消しようとするわれわれの努力は、人々の想像を絶するほど真摯で積極的であった。もし、われわれが示した建設的で現実的なそれら全ての提案と真摯な努力が成就していたなら、事件の真相は少しの疑惑やたった一つの未解決の問題もなく、世界に明白に明らかにされたであろう。それが誰であれ、天安号沈没事件についてわれわれに「謝罪」せよと求め、会談のテーブルに「5.24 措置」の問題を乗せようと試みるなら、それ自体がわれわれに対する耐え難い愚弄、対決宣言になるであろう。南朝鮮当局が真に北南関係の改善を願うなら、「5.24 措置」を解除する行動をまず示すべきであるということを銘記しなければならない。

第3に、必要ならば、今でも悪名高い「5.24 措置」をでっち上げた天安号沈没事件の真相を科学的に解明するための再調査に即時着手しようというのがわれわれの変わらない立場である。民族の期待と念願に応じて事件の真相を科学的に明らかにすべきであるというわれわれの立場は昨日も、今日も変わりなく、今後も揺るがないであろう。南朝鮮当局が真に問題の解決を願うなら、これまで天安号沈没事件解決のために示したわれわれの全ての提案を受け入れる決断を下さなければならない。事件解決のための道をむやみに阻み、飛び交う疑惑を強引に覆い隠して「5.24 措置」の維持に固執する者は例外なく、天安号沈没事件の主犯とひとまとめにすべき民族反逆の群れである。もし、南朝鮮当局がわれわれの提案を受け入れ難いなら、板門店や合意する任意の場所に天安号沈没事件に関する全ての物証を持ってきてだけでも、われわれが即時、世界にその真相を明快に解明するであろう。不可侵に関する北南基本合意書の第2章10条にも、双方の間に生じる意見対立や紛争問題を対座して解決することが明らかにされており、付属合意書の第2章8条にも双方の合意書に違反する事件については共同調査を行わなければならないと指摘されている。南朝鮮当局がわれわれの正当な要求に背を向けて天安号沈没事件を引き続きわれわれと結び付け、「5.24 措置」を掲げて反共和国対決狂気にしがみついたら、特大型の謀略劇を捏造した特等の同族対決狂であるもう一つの李明博一味になるであろう。

現南朝鮮当局は、同族対決狂信者の謀略と捏造劇をそのまま踏襲する「オウム人間」になってはならないし、主人である米国の強盗さながらの操縦通りに動く「米国産ロボット」になってはならない。全民族が力を合わせて自主統一の大道を開いていこうという呼び掛けに従い北南関係で大転換、大変革を起こしていこうとする歴史的な時期に、李明博逆徒が捏造した謀略劇に縛られて民族の前途が遮断され、北南関係が対決と戦争の悪循環から抜け出せないというのは話にもならない。南朝鮮当局は、天安号沈没事件を無理やりわれわれと結び付けて「5.24 措置」を引き続き持ち出すほど、第2の李明博逆賊の群れ、息をする生ける屍の扱いを受けることを一瞬も忘れてはならないであろう。

● 朝鮮人民軍板門店代表部告発状(3.24) 米国の哨戒艦事件を敵視政策に悪用

天安号事件が発生してからの5年間は、米国こそが朝鮮半島の平和と安全を破壊し、蹂躪する最も凶悪な侵略者、挑発者であることを如実に立証している。

1. 米国は南朝鮮かいらいを唆して天安号事件をでっち上げた主犯

天安号沈没事件は徹頭徹尾、米国の緻密な政治・軍事的な利害の打算から考案、実行された謀略劇、捏造劇である。振り返れば、事件発生時、わが共和国は威力ある不敗の自主強国、軍事強国としてその威容を世界にとどろかし、目覚ましく発展していた。その反面、親米・事大売国と同族対決に狂奔していた李明博一味は、深刻な政治的危機と経済的沈滞に直面していた。その上、戦時作戦統制権の移管問題を契機に米帝侵略軍の南朝鮮撤退を求める民心は、米国の植民地統治を根底から揺るがしていた。一方、徹底した親米国家として公認されていた日本まで、米国との上下関係を「水平(対等な)関係」に転換し、「アジアの中の日本」にするという野心的な目標を掲げて対米一辺倒から抜け出そうと奔走していた。このような事態を放任する場合、米国は南朝鮮をはじめ東北アジアに展開した侵略武力を撤収しなければならないという予想外の苦境に陥りかねなかった。危機に直面した対朝鮮侵略政策とアジア太平洋重視戦略を救い、窮地に陥った手先に息を吹き込むために陰謀を重ねてきた米国は、何らかの衝撃的な事件をでっち上げなければならないという結論を下すことになった。そこで、東北アジアに現実的な脅威が存在することを示して「安保不安」を高めれば、反米世論もなだめて軍事的隷属を強化できると考えたのである。これに基づいて太平洋地域の米帝侵略軍司令部は、南朝鮮「国防研究院」をはじめ各機関の手先を引き入れて謀議を行い、北南間の対峙状態が続く朝鮮西海の5島水域で突然、連合海上訓練に入った。謀略と捏造の名手である米国が極秘裏に考案したシナリオに基づいて2010年3月26日夜、46人のかいらい軍兵士をいけにえにした天安号沈没事件が発生したのである。天安号事件は、南朝鮮と日本を手中に収めて世界制覇野望実現の突撃隊にし、この地域での侵略武力増強の名分と妥当

性を付与して対朝鮮孤立圧殺策動をさらに強化しようとする米国の悪辣な企図が実現した捏造劇であった。

世界の公正な良心と真理の声は、天安事件をでっち上げた主犯としての米国の犯罪的な正体をことごとく暴いた。ロシア太平洋艦隊の有力な海上軍事専門家が、天安号が「北の魚雷」ではない米帝侵略軍の原子力潜水艦が小型潜水器具で発射した特殊な魚雷によって沈没したという事実を科学的に主張したのはその端的な実例である。「北の魚雷攻撃」説に対して疑惑を抱いたり、他の見解を提起した科学者、専門家は、天安号沈没の科学的な原因を米軍潜水艦との衝突であると異口同音に述べた。今も、天安号沈没事件が米国によってでっち上げられたものであることを証明する科学的資料は、絶えず提出されている。

2. 米国は天安事件の公正な真相調査を必死で阻む悪辣な妨害者

われわれは、米国と南朝鮮かいらいが沈没事件の「北の仕業」説を持ち出した5年前から、公正な真相解明のための共同調査を強く求め、その実現のために全力を尽くした。反対に、米国は真相解明を阻むために極めて卑劣で悪辣に策動した。われわれが示した国防委員会検閲団の派遣と北南高位級軍事会談の開催など、公明正大な提案を全面拒否するよう南朝鮮かいらいを唆したのも米国である。かいらいがわれわれの相次ぐ攻勢に直面して守勢に立たされると、米国は背後操縦者の仮面を脱ぎ捨て、前面に出て事件調査を妨害し始めた。

それについては2010年7月15日から10月27日まで7回にわたって行われた天安事件解明のための板門店朝米軍部大佐級実務接触の全過程が立証している。米軍側は、天安事件が「停戦協定違反の問題」なのでその枠内で扱うべきであるとの不当な主張に固執し、問題の討議に人為的な障害を来す一方、国防委員会検閲団による現地調査に関するわが方の提案を検討するとの口実を設けて時間をずらすと引き延ばし、接触を空転させ続けた。自分たちの黒い正体が瞬時に明らかになる窮地に陥った米軍側は、話にならない弁明ばかり並べた末、自ら懇願してもたらされた接触すら一方的に破綻させた。

3. 米国は南朝鮮かいらいを利用し「北の仕業」説を捏造した背後操縦者

世界の世論を欺くために米国は、南朝鮮かいらい軍部を事件調査の主役に仕立て上げ、背後で操った。南朝鮮かいらいに「北の魚雷攻撃」を実証するための「民軍合同調査団」をつくらせた米国は、事件の捏造に直接介入する名分を立てるために、国務省と国防総省、国家情報局から悪名高い謀略専門家を南朝鮮に派遣し、追従国の寄せ集め数人を含むいわゆる「国際合同調査団」という看板を掲げた。「調査団」の構成と組織体系に至るまで具体的に介入した米国は、「北の魚雷攻撃」説に同調しない人々を誰であれ「調査団」から即時追い出した。

一方、米国は、「北の仕業」説の捏造に支障となる「物証」や手掛かりを隠蔽するために狡猾に策動した。米国がかいらいを利用しでっち上げた「中間調査結果」と「最終報告書」は、「北の魚雷攻撃」説を証明する「物証」がいかに荒唐無稽ででたらめなものかを明らかにしただけである。根拠のない「証拠」資料でまとめられた「中間報告書」が内外世論の冷遇と非難を免れなくなると、かいらいは提起されたあらゆる疑惑を解消するとして「最終報告書」を公表したが、それもやはり不信と疑惑をさらに増幅させる結果だけを招いた。

米国は、かいらいに「北の魚雷攻撃」説を「立証」する茶番を演じさせる一方、それを正当化するための世論づくりにも狂奔した。かいらいの「調査結果」が発表されるなり、米国防務省報道官が直接、「相当な信頼性」があるのだ、「北の魚雷攻撃」の発表に「全幅の支持」を寄せるのだと述べる一方、李明博逆徒の「対国民談話」が発表されると口を極めて庇護した。

米国がかいらいを利用し捏造した「北の仕業」説はむしろ、その背後の操縦者の凶悪な正体を明らかにしただけである。

4. 米国は天安事件を対朝鮮侵略策動に悪用した好戦狂の群れ

2010年5月20日、とんでもない捏造で一貫した「調査結果」が発表されるなり、オバマは「北朝鮮による将来の侵略を抑止」するための軍事的準備に万全を期すよう、米国防総省と統合参謀本部に指示した。これに基づいて、米帝侵略軍第7艦隊所属の原子力空母と巡洋艦、原子力潜水艦をはじめ米帝侵略軍艦船が朝鮮西海に押し寄せ、史上最大規模の大規模連合潜水艦訓練と海上機動訓練、海上上陸訓練など、各種の連合訓練が毎日のように行われた。南朝鮮占領米帝侵略軍第8軍司令部が「戦争遂行司令部」に転換されるのに伴う武力増強と現地配備も一層強化された。天安事件をわれわれに対する国際的な「制裁」包囲網の実現に悪用しようとする米国の策動もさらに重大な段階で悪辣に行われた。

オバマ米大統領が直接、われわれの「体制崩壊」を公然と力説して北侵核先制攻撃訓練が危険極まりない域で行われているのがこんにちの現実である。米国の謀略と捏造はこれ以上通じない。わが軍隊と

人民は、全ての不幸と苦痛の禍根である米国の終末を早めるための正義の超強硬反米対応戦にこぞって立ち上がった。米国は、遅きに失した感はあるが、今からでも天安事件をでっち上げて対朝鮮敵視政策の実現に悪用した犯罪行為について、わが民族と世界に吐露し、謝罪すべきである。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話 (3.26) 米国の THAAD 南朝鮮配備の目的

現在、朝鮮半島では米国と南朝鮮がいらいの大々的な合同軍事演習により、いつ戦争が起こるかもしれない一触即発の危機が生じている中、南朝鮮に自分たちの終末高高度防衛ミサイル (THAAD) を配備しようとする米国の策動によって緊張状態がより一層激化している。米国は、われわれのミサイルの「脅威」についていつにも増して大げさに騒ぎ立て、南朝鮮にあくまで THAAD を投入しようとする下心を露骨にさらけ出している。米国がわが共和国に反対する合同軍事演習を行い、われわれの強硬な対応を誘導して朝鮮半島の情勢を系統的に悪化させている当面の目的の一つがまさに、THAAD の南朝鮮配備を強行することである。米国は南朝鮮に THAAD を投入することで、われわれに対する先制攻撃の準備を整えるとともに、自分たちの世界支配戦略に従って戦略的ライバルである中国とロシアを制圧するのに有利な条件を設けようとしている。これらの国が米国の THAAD 配備の企図に強い不満を示して反対しているのは偶然ではない。

THAAD の南朝鮮配備は、アジア版 NATO (北大西洋条約機構) である米国、日本、南朝鮮の三角軍事同盟の形成と全地球的なミサイル防衛 (MD) システム網の構築を何としても完成させようとする米国の戦略上の目的に発したものである。これに屈辱的な対米追従が体質化した南朝鮮がいらいが米国の世界制覇戦略実現の突撃隊となって国の統一と地域の平和と安定を破壊する行為をためらっていない。米国に依存して権力を維持し、同族圧殺の野望を実現しようと狂奔している南朝鮮がいらいは、危険極まりない軍事装備を引き入れ、諸大国の利害関係が複雑に絡んでただでさえホットスポット化している朝鮮半島を、諸大国の角逐の場として差し出そうとしている。これは、朝鮮半島と周辺情勢悪化の主犯が米国と南朝鮮がいらいであることを明白に示している。

南朝鮮に THAAD が配備される場合、東北アジア地域には新たな冷戦構図が形成されるであろうし、朝鮮半島がまたもや諸大国の戦場と化す危険性がさらに増すであろう。わが共和国に反対する米国と南朝鮮がいらいの分別のない侵略戦争準備策動は、わが軍隊と人民の断固たる対応意志をさらに高めている。米国と南朝鮮がいらいがわが共和国に反対する戦争演習と武力増強策動に執拗にしがみつくと、それに対応するわれわれの戦争抑止力は百倍にさらに強化されるであろう。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(3.28) 国連人権理の反朝鮮「決議」採択を糾弾

人民大衆中心の朝鮮式社会主義制度をそしり、反朝鮮孤立・圧殺の雰囲気をも鼓吹しようとする米国など、敵対勢力の策動がさらに悪辣になっている。去る 27 日、国連人権理事会第 28 回会議で米国とそれに追従する日本と欧州連合 (EU) などは、真の人権保障と公正な国際秩序の樹立を志向する世界の進歩的諸国の反対にもかかわらず、集票機をかき集めて自分たちがでっち上げた反朝鮮「人権決議」を再び強圧採択する敵対行為を働いた。

われわれは、国連人権舞台で行われた今回の「決議」採択劇を米国の対朝鮮敵視政策の産物として断固糾弾、排撃し、敵対勢力の大々的な反朝鮮「人権」騒動を徹底的に粉砕する確固たる意志をあらためて明白に宣明する。

米国などの敵対勢力は、今回の「決議採択」を通じて荒唐無稽極まりないわれわれの「人権問題」を執拗に持ち出してわが共和国の尊厳とイメージに泥を塗り、われわれに対する干渉と侵略の口実を必ず設けようとする卑劣な下心を再びさらけ出した。「人権保護」の仮面をかぶった米国の手先が。人間としての初歩的な体裁と良心まで全て捨てた「脱北者」のくずの「証言」に基づいてでっち上げ、米国と西側諸国が騒がしく宣伝したわれわれの「人権問題」なるものが単なるまがい物にすぎないことは、既に世界にことごとくあらわになって余りある。にもかかわらず、米国とその追従勢力が全て破綻した「主張」を繰り返し、「人権決議」採択劇を繰り返して演じているのは、反朝鮮「人権」騒動をさらに悪辣に行って窮地に陥った自らの境遇を免れるとともに、甚だしい人権蹂躪行為によって自分たちに注がれる国際的非難の矛先をそらそうとすると同時に目的がある。

現在、米国で起きている黒人殺害事件など、甚だしい人権蹂躪行為と米中央情報局 (ICU) が働いた非人間的拷問蛮行、それに積極的に加担した欧州諸国の犯罪行為とこれらの国で行われている人種主義・排外行為、そして日本のずうずうしい過去の犯罪の否定と歴史歪曲策動など、米国とその追従国家

の人権犯罪に対する国際社会の怒りは日増しに高まっている。今回、国連人権理事会会議でも多くの国が米国と西側のこのような人権蹂躞行為を問題視すべきであるとの指弾の声を高めた。自国で起きている甚だしい人権蹂躞状況もろくに正さず、自らが働いた人権侵害に対して認定すらせずに、あえて他国の人権状況をどうのこうのということ自体が言語道断にほかならない。

米国はこれ以上、「人権裁判官」であるかのように振る舞って他国の内政に干渉するのではなく、世界的な人権の不毛の地であると糾弾されている自国内の人権状況をまず正すべきであり、日本とEUは米国に追従して差し出がましく行動するのではなく、国際社会で傷つくだけ傷ついた自らのイメージをまず改善すべきであろう。米国と敵対勢力が反朝鮮「人権」謀略騒動に狂奔すればするほど、それに断固たる超強硬対応で立ち向かうわが軍隊と人民の決心と意志はさらに固まっていく。わが軍隊と人民の心の中に命のように大切に刻まれた最も優れたわれわれの社会主義制度をどうかしようとするのは、到底実現されない妄想にすぎないことをしっかり知るべきである。

● 朝鮮中央通信報道(4.2) 朝鮮が日本に通知文「政府間対話できない」

最近、わが共和国に対する日本の重大な政治的挑発と国家主権侵害行為が度を超していることと関連し2日、外交ルートを通じて日本側にわれわれの立場を明らかにする通知文を送った。

通知文でわれわれは、朝・日ストックホルム合意を誠実に履行していることに言及した後、日本が拉致問題を両国間で解決するとして合意を破り、国連人権舞台で国際化し中心問題へと浮き彫りにさせることによって、みずから信頼できないようにしたと指摘した。

最近、日本の警察が不法非道にも、わが共和国の最高人民会議代議員である朝鮮総聯の責任者の自宅を強制捜索する前代未聞の国家主権侵害行為を行ったことを強く糾弾し、今回の事件について日本政府が徹底的に解明し謝罪するよう要求した。このような状態では、朝・日政府間対話も出来なくなっていると明らかにした。

● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答(4.29)

安倍首相の「人身売買」発言は被害者への冒瀆

米国を行脚している安倍は最近ある講演で、日本軍性奴隷に対し「人身売買」という表現を使ったかと思えば、記者会見でも性奴隷問題を人身売買によって起こった被害の結果だと歪曲する発言をした。安倍の発言は、被害者たちに対する耐えがたい冒瀆である。

はっきり言って、日本軍性奴隷は人身売買の被害者などではなく、軍国主義日本が強権を使って体系的に行った性奴隷犯罪の被害者たちである。日本が朝鮮占領と第二次世界大戦中に行った特大級の反人倫的犯罪は、隠すことのできない厳然たる歴史的事実である。

安倍をはじめとする日本の右翼保守勢力が過去の犯罪について口を極めて否認し、狡猾な言葉遊びでその責任を回避しようとするのは、人間としての道徳や良心もない無頼漢、初歩的で正常な感覚もない精神異常者の行為としか思えない。日本軍性奴隷問題をはじめとする過去の犯罪を謝罪し清算すべきという国際社会の強い要求を無視し、特大級の反人倫的犯罪を庇護する安倍の発言は、日本の道徳的低劣さと破廉恥さの赤裸々な現れである。安倍は今回女性の人権保護のため国連に資金を寄贈すると述べたが、これもまた神聖な人権をお金で取引し人類を愚弄する汚らわしい行いである。

日本当局が過去の犯罪史を全て隠そうとして再びその轍を踏む道に進み続けるのなら、日本は過去の敗戦を凌駕する恥ずべき破滅を免れないだろう。安倍をはじめとする日本当局者たちは、時代錯誤の思考から抜け出し、国際社会の要求に従って、日本軍性奴隷犯罪をはじめとする全ての反人倫的犯罪について誠実に認め謝罪し、徹底的に賠償する道へと進まなければならない。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(4.30) 日米ガイドライン改定を非難

現在米国は急激に衰退・没落している自分たちの地位をどうか挽回し、全世界的範囲で支配圏を維持しようという思いから、日本との軍事同盟強化に本格的にしがみついている。その一環として、去る27日、米国と日本の外交及び国防当局者たちが、日米安保協議委員会(2プラス2)を開き、「日米防衛協力指針」を新しく改定し発表した。新「指針」で米国は、日米安保協力の主要分野を「平時」から「有事」までの5つに設定し、弾道ミサイル迎撃と世界的規模で米軍に対する後方支援、海洋安全保障、捜索及び機雷除去、大量殺戮兵器伝播防止、船舶に対する強制検査、反テロ作戦など、日本「自衛隊」の

役割強化を明示した。こうして米国は、これまで日本周辺に限定した日本「自衛隊」の活動範囲を全世界に拡大し、自らが世界の任意の地域で行う任意の軍事作戦過程に、日本の軍事的支援を受けられるようにした。

問題視せざるを得ないのは、米国がわれわれの「挑発的行動を抑制」するため、今回「日米防衛協力指針」を改定したと、われわれに言い掛かりをつけたことである。冷戦期、日米間の軍事的共謀結託の産物である「日米防衛協力指針」は、冷戦終結後である 1997 年、朝鮮半島有事に対応するという内容で改定され、今回はわれわれの「核の脅威」を持ち出しさらに危険に改定された。米国は、「日米防衛協力指針」改定がまるでわれわれの「脅威」のためであるかのように騒ぎ立てているが、米国の本音は違うところにある。日本の「自衛隊」の役割を拡大して莫大な軍事費負担を減らし、自らの世界制覇の野望を実現するために日本を突撃隊として利用し、ユーラシア大陸で自らの競争相手を軍事的に包囲・抑制し支配的地位を維持しようというのが、米国の邪悪な本音である。

過去、アジアと世界の人々に想像を絶する不幸と苦痛を与えた犯罪的過去を一切否認し、海外侵略という昔の夢を見続ける日本の右翼保守勢力の動きは、国際社会に深刻な不安をもたらしている。しかし米国は、過去の歴史を美化・粉飾し否定する日本に対する世界の憂慮を無視し、自らの目的実現のため、日本の軍国主義の復活をさらに煽りたてている。

日米軍事同盟の強化は必ず、東北アジアの情勢安定を破壊し、この地域で対立と摩擦を増大させ、紛争と軍備競争を引き起こす結果のみをもたらすであろう。米国が世界支配のための戦略的中心をアジア太平洋地域に置き、日本を自らの覇権主義的野望の実現に深く引き込むことによって、今後東北アジアにおける対決の構図は一層深刻になり、朝鮮半島で有事の火花が散るだろうということは、火を見るより明らかである。

われわれに対する敵視政策と軍事的威嚇行為に明け暮れる米国が、日本の「自衛隊」まで動員し侵略戦争の準備を急ぐことによって、われわれにもそれに対処できる戦争抑止力をさらに強化することが求められている。

われわれは周辺の構図がどのように変わろうと、われわれを圧殺しようとする米国の敵視政策が続く限り、変わることなく先軍政治と並進路線を掲げ、核抑止力を中心とする自衛的国防力を強化していく。

● 朝鮮海外同胞擁護委員会声明(5.13) 朝鮮総聯議長次男ら逮捕で対応措置講じる

われわれの度重なる警告にもかかわらず、日本の反動たちの総聯弾圧、抹殺策動が深刻な段階で引き続き行われている。

去る 12 日、日本の京都府、神奈川県、山口県、島根県の各警察本部からなる合同捜査本部は警察官を大々的に動員し、「東方株式会社の外為法違反」という口実の下、朝鮮特産物販売株式会社の社長をはじめとする関係者 3 人を逮捕し、彼らの自宅を強制捜索するという、天人共怒の蛮行をためらいなく行った。早朝に関係者たちの自宅に押し寄せた警察官たちは、彼らとその家族を罪人扱いし、彼らに汚れた手錠をかけ、めちゃくちゃに連行し、家の隅々までしらみつぶしに調べるといふ非人間的な暴挙をためらいなく行った。

朝鮮海外同胞擁護委員会は、総聯と在日同胞に対する日本当局の強盗さながらの極悪な敵対行為を、わが共和国に対する嚴重な挑発、人間の自主的尊厳と権利を大切にすべての朝鮮民族と世界の進歩的人民の志向と念願に対する、許せない挑戦として強く断罪糾弾する。

重ねて明らかにするが、総聯はいわゆる「朝鮮産のマツタケを中国産と偽装し、輸入した」とする、東方株式会社と何の関連もなく、警察が逮捕連行した関係者もやはり、それとは何の連携もない。問題なのは、わが共和国の最高人民会議代議員である総聯中央常任委員会の議長、副議長宅を強制捜索し、何もつかむことができずに赤っ恥をかいた警察当局が、なぜまた関係者の自宅に対する強制捜索と逮捕劇を繰り広げたのかということだ。彼らを逮捕してから 5 分足らずで日本のマスコミが一斉に「朝鮮総聯議長の次男逮捕」という、まったく同じ表題をつけオウムの合唱をしたこと自体が、今回の強制捜索と逮捕劇が何を狙った政治的謀略劇なのかということを実に示している。それは、共和国の尊厳高き海外同胞団体である総聯結成 60 周年を目前に控え、総聯を「不法団体」、「違法団体」に追いやり、日本社会に反共和国、反総聯の雰囲気をもたらし、わが共和国にたいする「独自制裁」の延長を合理化し、ひいては自らの軍国主義の野望を実現することにその目的がある。

日本当局がヒステリックな総聯抹殺策動に狂奔（きょうほん）するほど、民主主義と人権の不毛地帯である日本の醜悪で卑劣な正体は、世界の面前に赤裸々にさらされるだけである。

総聯と在日同胞は朝鮮民主主義人民共和国の保護下にある海外公民であり、彼らにたいする侵害行為は、そのままわが共和国の自主権に対する深刻な侵害になる。議長、副議長に次ぐ今回の強制捜索と逮捕劇は、わが人民の日本に対する敵対心と復讐心を激しく掻き立てており、朝鮮民族の百年来の宿敵である日本の反動とは、日本が過去に犯したすべての罪について、最終決着をつけるべきだという意志を、千倍百倍に噴出させている。

日本が朝日平壤宣言の基本精神と合意事項を乱暴に違反し、国際法と外交慣例も眼中になく、われわれの血肉である総聯の活動家とその家族を執拗に戒めている以上、われわれもそれに相応する措置を取らざるを得ず、今後、朝日両国関係にもたらす結果とその責任はすべて日本当局が負うことになる。日本当局は総聯と在日同胞に対する迫害と弾圧策動が、朝日関係を取り返しのつかない最悪の事態に追い込む自滅行為であるということを、肝に銘じなければならない。

● 朝日交流協会スポークスマン、朝鮮中央通信の質問に回答(5.13)

日本当局は不当な在日同胞逮捕劇をやめるべきだ

12日、日本の警察当局は「外為法違反の疑い」と無理やり関連付け、朝鮮特産物販売株式会社の社長及び関係者3名の自宅をまたもや強制捜索し、彼らを不当に逮捕・連行する不法無道な暴挙に出た。敗戦後70年もの間、朝鮮人に犯した罪に対して何一つ賠償もしていない日本が、総聯結成60周年を控えた時期に、意図的に行った今回の暴挙は、すべての朝鮮人民の沸き上がる民族的怒りを呼び起こしている。総聯と在日朝鮮人に対する繰り返される政治的弾圧は、わが国の主権に対する乱暴な侵害行為で絶対に看過できない。

朝日交流協会は今回の事件が、総聯を陥れようという不純な目的に端を発した政治的弾圧、非人道的な人権蹂躪行為であると断定し、強く糾弾する。

日本当局は、在日朝鮮公民を不当に逮捕し、在日同胞を人質にわが共和国を圧迫しようという愚行をすみやかに止めなければならない。今回の暴挙によってもたらされる深刻な結果について、日本当局がすべての責任を負うことになるだろう。

● 朝鮮民主法律家協会スポークスマン談話(5.14)

日本当局は朝鮮総聯関係者を即時釈放せよ

最近、在日本朝鮮人総聯合会に対する日本の反動層の野蛮な弾圧蛮行がさらに露骨になり、全朝鮮民族は込み上げる怒りに震えている。周知のように去る12日、日本の合同捜査本部の警察は、3人の朝鮮総聯関係者にいわゆる「東方株式会社の外為法違反」という根拠のない容疑で、家族が見る前で手錠をかけて連行し、彼らの自宅を強制捜索するファッショ暴挙を働いた。日本の反動層が警察を駆り出して去る3月に続き今回またしても行ったごろつき行為は、何の法律的妥当性もない反人権・反人倫的妄動であり、わが共和国の尊厳と自主権を侵害して朝鮮総聯を弾圧、抹殺しようとする極悪な謀略と陰謀の産物である。

朝鮮民主法律家協会は、朝鮮総聯関係者に対する日本の反動層の野蛮な逮捕弾圧蛮行を、わが共和国と朝鮮総聯に対する悪辣な政治的挑発、不法、無法の人権じゅうりん蛮行、極悪非道なファッショ的弾圧であると認め、全民族の名で峻烈に断罪、糾弾する。

ある事件が起きた場合、科学的で十分な証拠資料に基づき当該の調査を行って、明白な違法行為が認められた場合、定められた手続きに従って法を施行するのは、どの国でも普遍的な法律適用原則であり、最も基礎的な常識である。しかし、日本の警察一味は、「朝鮮産のマツタケを輸入」という東方株式会社と関連した何の客観的資料や証拠どころか初歩的な調査もなしに、早朝にオオカミの群れのように襲い掛かかり、罪のない朝鮮総聯関係者を暴徒やテロリストのように扱い、手錠をかけて逮捕し、家宅捜索を断行するという、世界に例を見ない非道なごろつき行為もはばからなかった。それだけでなく、日本のメディアは警察の強制逮捕騒動が起きた後、わずか5分足らずで約束でもしたかのように一斉に「朝鮮総聯議長の次男逮捕」の見出しで大々的に報道した。事実は、今回の朝鮮総聯関係者に対する弾圧騒動が、緻密なシナリオと準備に基づいて強行されたことを如実に証明している。従って今、国際社会はもちろん、日本の法律専門家と各界各層は横暴非道な日本警察の不法で反人権的な朝鮮総聯弾圧蛮行に驚愕し、日本当局の計画的で組織的な政治テロ行為であると断罪し、抗議と糾弾の声を高めている。

日本の反動層の今回の朝鮮総聯関係者に対する逮捕騒動は、朝鮮総聯に「違法団体」、「犯罪団体」のレッテルを貼って抹殺し、日本の社会に反朝鮮総聯・反朝鮮の雰囲気や鼓吹して、軍国主義の復活とアジア再侵略の野望を必ず実現しようとするにその凶悪な下心がある。

日本の反動層のファッショ的妄動は、過去に日本帝国主義がわが民族に犯した前代未聞の大罪にさらなる許し難い罪を重ねる犯罪行為であり、7千万のわが同胞の反日機運をさらに高めている。日本当局は、謀略的な朝鮮総聯弾圧策動が招く破滅的結果をしっかりと銘記し、軽挙妄動してはならず、不法に逮捕した朝鮮総聯関係者を即時釈放し、わが民族に謝罪しなければならない。日本の知覚ある法律家と国際社会は、日本当局の反民主的、反人権的な朝鮮総聯弾圧策動の不純な企図を直視し、これを断固阻止すべきであろう。

● 朝日友好親善協会声明(5.14) 朝鮮総聯議長次男らを直ちに釈放すべきだ

去る 12 日、日本の反動層は京都府と神奈川、山口、島根の各県の警察ごろつきを駆り出し、白昼に 3 人の朝鮮総聯関係者に手錠をかけて連行し、彼らの自宅を強制捜査するファッショ的暴挙を働いた。

朝日友好親善協会は、去る 3 月に続き今回再び悪辣に行われた朝鮮総聯と在日朝鮮人に対する日本の反動層の前代未聞の非人間的な弾圧蛮行を、込み上げる憤りと怒りをもって、強く断罪・糾弾する。

今回の事件で日本は世界の面前で口癖のように騒いでいた「法治国家」、「民主主義国家」という仮面を完全に脱ぎ捨て、野蛮な国、悪質なごろつき国家という正体をことごとくさらけ出した。日本の警察当局が今回逮捕した朝鮮総聯関係者が「朝鮮産マツタケを日本に輸入」し「外為法」に違反した事件に関係していると言いつらしているが、それは何の法的根拠もない単なる虚偽と捏造劇にすぎない。既に強調したが、強制的に逮捕、連行された朝鮮総聯関係者たちは、提起された容疑と全く関係がない。にもかかわらず、警察当局は不法に罪のない朝鮮総聯関係者たちを「罪人」に仕立て上げ、家族が見ている前で手錠をかけてむやみに連行するという、非人間的で悪辣な暴挙をためらいなく働いた。朝鮮総聯が結成されて 60 年になるこんにちまで、日本の反動層の反朝鮮総聯・反朝鮮人策動は一日たりともやむことはなかったが、現在のように執拗に、狂ったように行われたことはかつてなかった。

今回、警察当局とメディアが総動員され、ためらうことなく行われた強制捜査と逮捕騒動の過程に、日本の反動層は、自らの体質化した低劣さとゆがんだ下心を世界にあらためてはっきりと示した。その上、今回日本の反動層は、不当に逮捕した人物のうち 1 名が朝鮮総聯議長の息子であることを、事件直後に全てのメディアに大々的に流布させることによって、まるで朝鮮総聯組織自体がいわゆる違法集団であるかのように世論もミスリードしようと企てた。これはまさに、日本の反動層が狙う犯罪的悪巧みが朝鮮総聯のイメージを傷つけ、在日同胞を何としても朝鮮総聯の懐から引き離そうとする黒い下心に端を発したものであることを示している。

もともと、政治的野望の実現と執権危機からの活路を反朝鮮・反朝鮮総聯策動強化に求めるのは、日本の反動層の悪辣な常套手段である。現在日本当局は、米国との「米日防衛協力のための指針」の改定により、自らの軍事大国化の野望の実現に有利な土台を作ろうとする一方で、米国の対朝鮮敵視政策に積極的に便乗しわが共和国を圧殺するための一環として、朝鮮の堂々たる合法的海外公民団体である朝鮮総聯をまず抹殺しようとしている。

日本の反動層が朝鮮総聯と在日朝鮮人に対する無分別な弾圧策動の度合いを高めるほど、わが軍隊と人民の対日憎悪心は百倍、千倍に高まるであろう。日本の反動層があらゆる虚偽と捏造で朝鮮総聯と在日朝鮮人に対する弾圧騒動に固執するとしても、尊厳あるわが共和国の海外公民団体である朝鮮総聯の正義の活動を絶対に妨げることはできない。日本当局は、朝鮮総聯と在日同胞に対する卑劣な政治的弾圧と人権蹂躪行為を中止し、不当に逮捕した朝鮮総聯関係者たちを直ちに釈放すべきである。

● 朝鮮国防委員会政策局スポークスマン声明(5.20)

潜水艦弾道ミサイル試射は合法的な主権行使

去る 8 日、成功裏に行われたわれわれの戦略潜水艦発射弾道ミサイル (S L B M) の試射は、チュチェ朝鮮の軍事力強化により絶頂に達したもう一つの一大壮挙である。はびこる不義や横行する強権と専横を打ち砕き、誇らしげにほとぼしる先軍朝鮮の強大な威力の誇示でもある。そのため、英明なわが將軍は、限りなくまぶしい笑みを浮かべながら、人工衛星の打ち上げに劣らない驚異的な出来事であると言

明したのである。世界が驚きとوراやみの念で歓呼し、全人類が羨望のまなざしを向けて称賛しているのもまさにそのためであろう。

しかし、ワシントンと東京、ソウルをはじめ陰湿な悪の巣窟からだけは、ゆがんだ性根が吐いた悪口が連日あふれ出ている。米国は、われわれのS L B M試射が完全に成功したとのニュースが一波万波を呼ぶように伝えられると、それが国際社会に対する「重大な挑発」、国連安全保障理事会「決議」に対する「明白な違反」であり、地域の緊張を高める「許し難い挑戦」であると、悪意に満ちて言い散らしている。日本の反動層は、われわれの試射成功が取りも直さず、日本列島に対する「新たな脅威」であり、「傍観できない緊急事案」であると騒いでいる。あぜんとして色を失った朴槿恵は「緊急外交安保長官会議」を、青瓦台は「緊急安全保障会議常任委員会」を各々慌てて招集し、「国会国防委員会」まで開いたかいらいは、突然「後頭部を殴られ後手に回ったということ」であるとの厳しい非難を受けながらも、体質化した癖で主人と全く同じように声を張り上げて休みなく吠え立てている。国連安保理の「決議違反」で、自らに対する「最も重大な挑発」であり、よって「凄絶さを受け入れるよう対応」し、「国際的な共助」の雰囲気を高めて「制裁」と「圧迫」の度合いをさらに高めなければならないというのである。

見物なのは、朴槿恵が直接公式および非公式の席に顔を出して「弾道ミサイルの発射を防ぐべきである」だの、「即時の膺懲態勢を備えるべきである」だのと言い、「決定的な対応」を言い散らした弾みで、かいらい軍部の首長が休暇までも中止し、米帝国主義侵略軍と連日顔を寄せ合って対応策を講じるのにきゅうきゅうとしていることである。

大国と呼ばれる国もそうそう思いも寄らない弾道ミサイルの水中試射の完全成功に肝を潰し、主人とかいらい、それに追従するあらゆる不純勢力が代わる代わる言い散らすたわ言、騒動であるだけに、別に目新しいことでも、驚くようなことでもない。しかし、主権国家の正々堂々たる自衛力強化措置にそれほど悪質に言い掛かりをつけている不純な腹の内と、その挑戦的な態度についてはそのまま見過ごすことはできない。

国防委員会政策局スポークスマンは、これに関連するわが軍隊と人民の原則的な立場をあらためて内外に宣明する。

われわれのS L B M試射は、並進路線に基づいたわが軍隊と人民の自衛力強化措置の一環であり、戦略的攻撃手段開発の新たな高い段階である。われわれの核攻撃手段は本格的な小型化、多種化の段階に入って久しい。中・短距離ミサイルはもちろん、長距離ミサイルの精密化、知能化も最上の命中率を保証できる段階に至った。われわれはこれを隠さない。誰かが「挑発」であると言い掛かりをつけて「中止」せよとわめくからといって放棄することはない、われわれの正々堂々たる自衛力強化措置であり、合法的な主権行使である。われわれに対する米国とそれに追従するあらゆる不純敵対勢力の「威嚇」と「恐喝」が続き、強盗さながらの侵略と「体制転覆」の策動が陰に陽にさらに露骨になっているこんにちの世界で、国の防衛と安全を守り、民族の尊厳を守るために立ち上がったわが軍隊と人民の国防力強化計画は、少しも揺らぐことなく非常に速い速度でさらに力強く推し進められるであろう。

米国とそれに追従するあらゆる不純敵対勢力は、われわれのこれら全ての自衛力強化措置にこれ以上「挑発」、「威嚇」などとむやみに言い掛かりをつけてはならない。自分を守るのは人間の本性であり、自主権は国と民族の生命である。これに基づいたわれわれの自衛的措置を「挑発」と「脅威」であるとして公正な世界の世論を乱すことよりも大きな罪悪はない。真の挑発と言うなら、それは他人の地に侵略武力を引き連れ、われわれの「首脳部除去」と「平壤占領」を狙って行う米国の火薬臭を放つ戦争演習騒動であり、真の脅威と言うなら、常に核戦略爆撃飛行隊と原子力空母船団をはじめとする核攻撃手段を投入して露骨に行う公然たる核恐喝騒動である。権限もない主人の米国の一将官が何の法的妥当性もなく他人の領海に引いた不法、無法の幽霊線を守るだのと毎日のように行っている南朝鮮軍部好戦狂の海上侵犯行為は、最も典型的な軍事的挑発である。挑発を起こして脅威を醸成する張本人がそれに立ち向かって講じている自衛的な行動を「挑発」、「脅威」であると強弁するのは、泥棒がこん棒を持って「泥棒だ」と叫ぶのと同じ強盗の行いであるとしか評せない。

国連安保理の「決議」なるものを「基準」にわれわれのS L B M試射を「挑発」、地域の平和に対する「脅威」であるとする米国とその追従勢力の行為は、どんな場合もさらに一層許せないというのがわれわれの立場である。それは、国連安保理が世界の平和と安全を保障する自らの使命と憲章に明記された任務を忘却し、米国の独断と専横に従って動く機関、公正さと衡平性をないがしろにし、主権尊重の原則、内政不干渉の原則を自ら放棄した機関に転落したからである。

われわれはこの機会に、米国とあらゆる不純敵対勢力の挑戦が休みなく続く状況で、威力ある地上、空中、水中の戦略的攻撃手段を柱に、自衛的な核抑止力を非常に速い速度でより一層完璧に強化していくのがわが軍隊と人民の確固不動の意志であり、不変の立場であることをあらためて明らかにする。

われわれの不倶戴天の敵である米国、日本の反動層と南朝鮮がいらい、全ての不純勢力は、われわれの神聖な領土、領海、領空を狙って「体制転覆」を夢見る侵略者の蠢動を打ち砕き、民族の尊厳と主権を守るために備えたわれわれの威力ある攻撃手段が正面と側面だけでなく、背後の任意の場所からも命中弾を浴びせる臨戦態勢にあることを一瞬も忘れてはならない。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(5.20) 米国务長官の反朝鮮妄言を非難

今、米国は、対朝鮮敵視政策の全面的な破綻によって窮地に追い込まれた悲惨な境遇から抜け出そうと、他人にかみつくことに狂奔している。南朝鮮を訪問した米国のケリー国务長官は去る18日、われわれが核兵器と弾道ミサイルを引き続き追求して脅威を増大させているのだ、われわれに対する国際的圧力を増大させて行動を変化させる必要があるのだ、サイバー攻撃を行う国家に対しては国際社会が共同対応すべきであるのだと、われわれを悪辣にそしり、あらゆる悪態を尽くした。その上、ケリーはわれわれの最高首脳部にまで言い掛かりをつけ、尊厳あるわが共和国のイメージに泥を塗り、既に破綻したわれわれに対する「人権」圧力騒動を正当化しようと試みた。ケリーの妄言は、朝米関係をこんなちのような最悪の状態に追い込んだ責任を何としても逃れようとする米国の断末魔のあがきであり、事実上、オバマ政府の対朝鮮政策の総破綻を自認する敗北者のたわ言にすぎない。

米国は、自らの時代錯誤の対朝鮮圧殺策動によって、いわゆる対話や核問題自体についてうんぬんする資格を既に喪失した。われわれはこれまで、朝鮮半島の非核化を実現するための機会を何度も与えたが、米国は凝り固まった対朝鮮敵視政策を捨てられず、それら全ての機会を全部駄目にしてしまった。つい最近の去る1月だけでも、米国がわが共和国を狙った挑発的な合同軍事演習を一時的に中止すれば、われわれも核実験を一時的に中止できるという意向を示したが、米国はこれを拒否することで核問題解決の最後の機会まで逃がしてしまった。現実には、米国が実際の解決に全く関心がなく、そうする意志もないし、専ら朝鮮半島で緊張を絶えず激化させ、それを口実にアジア太平洋地域に対する軍事的支配権を回復しようとするにだけ没頭していることを示している。

米国が悪習的に、病的に凝り固まったわれわれに対する拒否感と敵視政策を捨てる前には、朝米関係でいかなる進展もあり得ない。対決と緊張激化の悪循環が持続している現在の流れを変えるには、米国がわれわれに対する観点をまず根本的に直さなければならない。米国の外交に責任を持つというケリーが、朝鮮半島の非核化を空に吹き飛ばした自らの責任をわれわれになすり付けようといくら悪態と悪口で能弁を垂れた上、知りもしない分際で内政干渉的な妄言まで並べても、真実は絶対に覆い隠せない。

オバマ政府は、朝鮮半島の非核化を徹底的に台無しにし、朝鮮半島情勢の激化をエスカレートさせた張本人であるという「遺産」でも残して、舞台から消えることになるであろう。米国の現政府が権力の座から退く前にわれわれをさらに圧迫する考えなら、われわれも米政府を圧迫する能力と手段があることを知るべきである。米国がわれわれを刺激するほど、われわれも米国をさらに手痛く刺激できるということを忘れてはならない。敵が刀を抜けば長剣で打ち下ろし、銃を突き付ければ大砲で粉々にするのがわが軍隊と人民の気質である。

● 朝鮮国防委員会政策局声明(5.24)「5.24 措置」5年、撤廃を要求

特等対決狂の李明博逆徒が「5.24 措置」をでっち上げて北南関係を最悪の対決の局面に追い込んだ時から5年の歳月が流れた。「5.24 措置」は、そのでっち上げの経緯や実行の過程において、前例のない反民族的で反平和的、反統一的な同族対決措置である。こんにち、「5.24」措置は北南関係をこれ以上收拾できない凍結状態に、朝鮮半島情勢を最悪の戦争の局面へと追い込んでいる。

問題となるのは、朴槿恵とその一味が今も毒々しい同族対決措置である「5.24 措置」を抱え、それを解除するには誰その「是認」と「謝罪」、「再発防止の保証」などの「責任ある措置」がなければならないと生意気に振る舞っていることである。その上、それに関連する自らの立場は「不動の原則」であるという妄言もためらわない。

国防委員会政策局は、朴槿恵とその一味のこのような醜態に関連し、「5.24 措置」に対するわれわれの原則的な立場を内外に明らかにすることにした。

1. 「5.24 措置」は、民族共同の獲得物である歴史的な 6・15 共同宣言とその実践綱領である 10・4 宣言に対する露骨な否定である。

李明博逆徒とその一味は、6・15 統一時代を「失われた 10 年」であるとそしり、同胞の胸に沸き返っていた統一の熱気を「対決の 10 年」に凍結させると悪意に満ちて騒ぎ立てた。そのわめきが現実化したのがまさに、捏造された「天安」号沈没事件であり、それを口実にしてでっち上げたのが「5.24 措置」である。その時から 5 年という歳月が流れ、青瓦台の主人も交代したが、「5.24 措置」は依然として北南関係の改善を阻み、民族の和合と団結を害し、対決と緊張を激化させるがんのような存在として残っている。これは、朴槿恵とその一味が万古無比の反逆者である李明博逆徒と同じ下心であることをそのまま物語っている。もし、朴槿恵が自分の口で言ったように歴史的な 6・15 共同宣言を尊重するのであれば、遅きに失した感はあるが、今からでも「5.24 措置」と決別する勇断を下すべきであろう。

2. 「5.24 措置」は捏造された「天安」号沈没事件を口実につくり上げた対決措置である。

不当な根拠に基づいた結果は不当なものである。捏造劇に基づいた「5.24 措置」は、捏造された対決措置にしかならない。この機会にわれわれは、あらためて朴槿恵とその一味に丁重に求める。もし、「天安」号沈没事件がわれわれの仕業であると断定できる根拠があるなら、全民族、世界の前で公開し、共同で調査しようというわれわれの要求に応じなければならない。やましいことがないなら、われわれの要求に顔を背ける理由は何もないであろう。まして、二つに折れた「天安」号の船体を地上に引き揚げただけに、真相の調査はもっと容易であろう。「天安」号沈没事件の共同調査に動員されるわれわれ国防委員会の強力な検閲団は今も存在している。朴槿恵とその一味がわれわれのこの正当な要求を否認するなら、それはすなわち、「天安」号沈没事件が捏造劇であることを自ら認めることになり、「5.24 措置」もやはり自ら撤廃されるべきであろう。

3. 悪名高い「5.24 措置」は歴史のごみ箱に放り込むべき政治的陰謀の産物である。

日一日と変化するのが今の時代であり、世界である。唯一わが民族だけが、同族対決狂の凶悪な政治的陰謀の産物である「5.24 措置」のような内外の悪政に縛られ、不信と対決で時間を送っている。「5.24 措置」は誰も願わない反民族的、反統一的、反平和的な政治的詐欺であり、全同胞の前途に災難だけを積み上げる悪災の中の悪災である。朴槿恵とその一味は、今からでも全民族に「5.24 措置」を抱えて今まで犯した同族対決の犯罪行為を是認し、それを歴史のごみ箱に自ら放り込むべきである。

これ以上、「まず対話、後に解除」という寝言のようなたわ言を吐くことで、北南対話までさらなる対決の場にする下心をさらけ出して時間を無駄に送ってはならない。南朝鮮の各界各層の人民も、悪名高い同族対決措置である「5.24 措置」を撤廃するための全民族的闘いに、こぞって決起しなければならない。「5.24 措置」の撤廃に、北南関係の大転換・大道がある。時間は南朝鮮当局に際限なく与えられているわけではない。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(5.30) 米は対朝鮮政策失敗の原因を悟るべきだ

米国は自らの対朝鮮政策が完全に破綻した今、その責任から逃れようとあがいている。

最近、米国は日本と南朝鮮の傀儡(かいらい)と共に行った 3 者会合で、あたかも自分たちは対話を望んでいるのに、われわれが拒否しているかのように真実を歪曲し世論をミスリードしようとしている。

われわれは、以前から前提条件なしの対話再開を主張し、その実現のため誠意ある努力を傾けてきたが、米国があらゆる不当な「前提条件」を全面に出し対話再開を阻んできたということは世界中が知っている。今年の初め、われわれが朝鮮半島から戦争の危険を除去し緊張を緩和させようという立場を明らかにし、その実現のために合同軍事演習の臨時中止対核試験の臨時中止という提案を行ったとき、それと関連した対話までも拒否したのがまさに米国であり、軍事演習の強行で応えたのも他でもない米国である。米国は、対朝鮮敵視政策の 2 大柱である「戦略的忍耐」と挑発的な合同軍事演習に固執し続けることで、朝鮮半島の非核化を棒に振ってしまった。そのような米国が対朝鮮政策の失敗という非難を受けるや、今では対話が再開されなかった責任がまるでわれわれにあるかのごとく白黒を逆転させようとしている。しかし「時すでにおそし」である。

われわれが終始一貫述べてきたように、核を中心としたわれわれの自衛的国防力は、誰かを威嚇・恐喝するための手段ではなく、何かと取引するためのものでもない。われわれの核兵器は、われわれが常にさらされている米国の核による威嚇と軍事的侵略の脅威に対処するための自衛的抑止力であり、戦争が勃発した場合には敵の侵攻を断固として撃退し無慈悲な報復を行うための正義の膺懲(ようちよう)力である。

すでに歴史が証明しているように、初歩的な信頼すら欠如し相互不信と敵意のみが根深く存在する朝米間で、戦争を防ぐことのできる唯一の方法は、われわれの国防力を強化し、力の均衡を保つことだけである。小さい国が侵略と戦争の元凶から自らを守るために取ったあまりに正々堂々たる自衛的措置を、「挑発」などと罵倒すること自体、深刻な挑発以外の何物でもない。

米国は、自らの対朝鮮敵視政策が失敗した原因が他にあるのではなく、われわれに対する観点が根本的に間違っているところにあることを今からでも悟るべきである。われわれがすることをすべて捻じ曲げ、けなすことから始めようとする誤った観点が結局、朝米関係と朝鮮半島の非核化を破綻させ、今では自らの首を絞める結果となった。米国が今からでも教訓を活かすことができないならば、その結果はさらに悲惨なものとなるだろう。

● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信の質問に回答(6.12)

合法的衛星打ち上げ問題視は自主権侵害

最近、米国は国務省戦略公報上級顧問を公の場に立たせ、われわれの衛星打ち上げが弾道ミサイル技術を用いた全ての発射を禁止した国連安全保障理事会の「決議」に対する違反であると言い掛かりをつけ、われわれに対する国際的な圧力をうねんした。米国が国連安保理の「決議」を持ち出してわれわれの正々堂々たる合法的な衛星打ち上げを問題視すること自体が、われわれの自主権に対する乱暴な侵害であり、挑戦となる。われわれの平和的な衛星打ち上げは、国連安保理の決議よりも上位にある国際法によって公認された主権国家の堂々たる自主的権利であって、誰も阻むことはできない。

国連加盟国の中でわれわれの合法的な衛星打ち上げについて先頭に立って悪辣に中傷する国は唯一、米国だけであり、これは米国の極端な対朝鮮敵視政策を明白に示すもう一つの実例である。自らが衛星を打ち上げるのは全て合法的で、われわれが行う衛星打ち上げは全て不法であるという強盗のような主張こそ、米国式二重基準の極みであり、われわれに対する病的で体質的な拒否感の発露にほかならない。

人工衛星製作及び打ち上げ国としてのわれわれの地位は、敵対勢力が否定するからといって決して変わることはなく、宇宙開発は誰かが反対するからといって放棄するものではない。民族の自尊心と尊厳を懸けて宇宙開発分野でも最先端を突破しようとするのは、われわれの確固たる決心であり、意志である。米国をはじめとする敵対勢力は、国連安保理の「決議」などの類いでわれわれの合法的な衛星打ち上げを阻もうとする試みがどれほど不法、非道で荒唐無稽なものなのかを悟る時まで、われわれの衛星がたゆみなく宇宙へ打ち上がるのを見守るしかないであろう。

● 朝鮮民主主義人民共和国政府声明(6.15)

歴史的な 6.15 共同宣言の旗印の下、北南関係発展の転換的局面を開かなければならない

今日、わが民族は分断史上初めてもたらされた北南首脳会談と 6.15 共同宣言発表 15 周年を迎えている。この歴史的な日を迎え、全同胞は、平壤首脳会談の感動的な出来事感慨深く振り返り、6.15 共同宣言の精神にのっとり北南関係改善の新たな局面が開かれることを一様に望んでいる。

金正日総書記が、祖国統一のために生涯をささげた金日成主席の崇高な志を継いで平壤首脳会談を開き、6.15 共同宣言を採択・発表したのは、北南関係改善と祖国統一偉業の遂行において画期的な転換をもたらした歴史的な出来事である。6.15 共同宣言が発表されたことで、北と南は半世紀以上に渡り続いてきた不信と対決を解消し、わが民族同士力を合わせて和解と団結、統一へと進む新時代を迎えることとなった。金正日総書記が 6.15 時代とともに、2007 年 10 月に再び北南首脳会談を行い「北南関係発展と平和、繁栄のための宣言」を採択・発表したことで、北南関係と祖国統一の前途により明るい展望が開かれた。

北南関係が 6.15 の道に沿って引き続き前進してきたなら、わが民族の念願である統一問題の解決で驚くべき変貌と成果を収められたであろう。しかし、両北南共同宣言を全面否定した李明博保守一味の悪辣な策動によって北南関係は過去の対決時代に逆戻りし、このような破局状態はこんにち、さらに重大な域に達している。

敬愛する金正恩第一書記は、このような不正常的な事態を正し意義深い今年に自主統一の大道を開いていくため、新年の辞で北南関係の大転換、大変革をもたらすことに関する重大な立場を宣明し、われわれはその実現のためにあらゆる誠意と努力を尽くした。しかし南朝鮮当局は、時代錯誤な反共和国敵対行為と米国と結託した絶え間ない北侵戦争演習騒動で北南関係の改善を阻み、情勢を極度に悪化させた。このような破局的状態が続くなら、わが民族がどのような災難に見舞われるのか誰も予測できない。

70年の長い民族分断の歴史から見ても、朝鮮半島をめぐる緊迫した周辺情勢から見ても、北と南は一日も早く対決を終わらせ和合と統一の道へ進まなければならない。その近道は、既に実践を通じて正当性と生命力がはっきりと確証され、こんにちわが同胞がさらに切実に求めている6.15共同宣言の履行にある。

朝鮮政府は委任により、重大な危機に瀕した北南関係を收拾し、民族の和解と団結の転換的局面を開いていこうとする意志から、次のような立場を宣明する。

1. 北南関係と統一問題をわが民族同士力を合わせて自主的に解決していく確固たる立場に立つべきである。

北南関係と国の統一問題をその主人であるわが民族同士が力を合わせて自主的に解決していくのは、6.15共同宣言の基本精神である。外部勢力の干渉を排撃し、わが民族同士が北南関係を解決していくのは、統一問題の解決で恒久的に堅持すべき基本原則であり生命線である。北と南は、強い民族的自尊心を持って北南関係と統一問題の解決において提起されるあらゆる問題を、民族の利益と志向に即して解決していかなければならない。外部勢力を偶像化して同族を排斥する事大、売国の終着点は亡国である。現在、米国とその追従勢力は、北南関係の改善と祖国統一を阻むため、朝鮮半島に対する侵略と干渉策動をいつにも増して露骨に行っている。南朝鮮当局は、民族問題を外部勢力に委ね、外部勢力の力を借りて同族を討とうとする「国際共助」劇を演じてはならない。激しく複雑なこんにちの世界で信じられるのはわが民族だけあり、北と南が力を合わせれば克服できない難関はなく、やり遂げられないものもない。南朝鮮当局は、わが民族同士で北南関係と統一問題を解決する道に進むべきである。

2. 北南間の不信と対決を鼓吹する「体制統一」を追求すべきでない。

北と南に70年間、互いに異なる思想と制度が存在してきた状況で、一つの制度による統一は対決と戦争しかもたらさない。しかし、南朝鮮保守一味はいつまでも実現できない「体制統一」に狂ってわれわれに対する不信と敵対意識を鼓吹しており、これはこんにちの北南関係悪化の主な要因となっている。われわれの尊厳と制度にあえて挑戦するいかなる試みに対しても容赦なく懲罰を行うのは、わが軍隊と人民の揺るぎない信念であり、意志である。南朝鮮当局がわれわれの思想と制度を否定し、時代錯誤な「体制統一」を引き続き追求しては、取り返しのつかない重大な結果を招くであろう。北と南は、6.15共同宣言でわれわれの低い段階の連邦制案と南側の連合制案に共通点があると認め、その方向で統一を志向することで合意している。南朝鮮当局は、思想と制度の違いを超越して北と南が共存・共栄する民族統一の道だけが、最も合理的で現実的な統一の方途であることをはっきりと認識すべきである。

3. 米国と結託して行う北侵戦争演習を中止すべきである。

南朝鮮当局は、米国と結託して「キー・リゾルブ」、「フォール・イーグル」合同軍事演習をはじめとした北侵戦争策動を絶え間なく繰り返すことで、全同胞の統一に対する熱望に冷や水を浴びせ、北南関係改善の良い機会を失ってしまった。このような軍事的威嚇と挑発を続ける限り、北南関係はいつまでも改善されず、朝鮮半島は核戦争の危険から抜け出すことはできない。南朝鮮当局は、米国のアジア太平洋支配戦略実現の突撃隊になって同胞の生命と安全を侵略者の戦争ばくちに委ねる危険千万な行為を行うべきでない。われわれは、民族分断の張本人であり、朝鮮半島に核戦争の危険をもたらす禍根である米国の侵略と戦争策動を粉碎し、民族の自主的尊厳と利益を守る万端の準備ができています。南朝鮮当局は、民族の尊厳と安定、平和を守るためのわれわれの自衛的抑止力に対して不安と危惧を覚える必要はなく、それを中傷する反民族的行為をこれ以上行うべきでない。南朝鮮当局は、米国との全ての侵略的軍事演習を永久にやめるべきであり、わが民族同士が力を合わせて朝鮮半島の平和と安定を守る道に進むべきである。

4. 北南関係の改善に有利な雰囲気をつくっていくべきである。

誹謗中傷は、同族に対する不信と憎悪を助長する危険な毒素であり、これを放置すれば物理的衝突と戦争にまで広がりかねない。南朝鮮当局は口先だけで「信頼」だの「関係改善」だのと言わずに、われわれを刺激し誇る一切の挑発行為をまずやめるべきである。極悪な独裁統治で多くの災難を引き起こしている南朝鮮当局者が、この世で最も優れた人民大衆中心の朝鮮式社会主義制度を誹謗中傷して同族を陥れるのは言語道断の極みである。南朝鮮当局は、北南間の接触と往来、交流と協力を阻む法的・制度的装置を大胆に撤廃し、関係改善に有利な環境を整えていくべきである。

5. 歴史的な両北南共同宣言を履行するための実践的措置を講じていくべきである。

6.15共同宣言と10.4宣言は、北南の最高位級が関係の発展と共同の繁栄のためにもたらした貴重な合意であり、北南当局が民族に誓った厳かな確約である。両北南共同宣言が「政権」が交代したからといって否定され、その履行が中断されるなら、今後北南間で何の問題も解決することができない。南朝鮮当局は、

口先だけで 6.15 共同宣言と 10.4 宣言を尊重すると言うのではなく、実質的な行動で示すべきである。北南間に信頼して和解する雰囲気がつくられるなら、当局間の対話と協議を開催できない理由がない。

全同胞が北南関係の改善と祖国統一に対する大きな期待と熱望を抱いて迎えた意義深い今年も、早くも半年が過ぎている。現在南朝鮮当局は、われわれと手を取り合って北南関係を解決していくのか、もしくはわれわれとあくまで対決して先任者のように悲惨な終末を告げるのかという運命の岐路に立っていることを銘記すべきである。

北南関係で大転換・大変革を遂げ、自主統一の大道を開いていこうとするわれわれの立場は終始一貫している。全同胞は、信念と楽観を持って祖国解放 70 周年に当たる意義深い今年に、歴史的な 6.15 共同宣言の旗印の下に、北南関係と祖国統一の転換的局面を迎えるための闘いにこぞって立ち上がるべきであろう。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(6/23)「人権事務所」ソウル開設は政治的挑発行為

ありもしない「人権問題」にかこつけてわが共和国の尊厳とイメージを損ない、われわれの思想と体制をなくそうとする不純な敵対勢力の策動が極めて無謀で挑発的な段階で行われている。

われわれの度重なる警告と世界の多くの国と人民の強い反対にもかかわらず、敵対勢力はとうとう南朝鮮に「国連人権事務所」なる幽霊機関をつくり上げた。これは、われわれの尊厳と体制にあえて挑戦する特大型の政治的挑発行為であり、「人権擁護」の美名の下に朝鮮半島と地域の緊張を激化させ、対決を鼓吹する犯罪行為である。

敵対勢力は、「国連人権事務所」の開設が国連人権理事会の「決議」によるものであると宣伝しているが、自分らの謀略的正体を絶対に覆い隠せない。

われわれは昨年 3 月、国連人権理事会第 25 回会議で強圧採択された「人権決議」を米国の悪辣な対朝鮮敵視政策の産物であるとして直ちに全面的に反対し排撃したし、それに基づいてつくり上げられた「国連人権事務所」なるものも絶対に認めない。

われわれは今回、ソウルで行われた「人権事務所」の開設劇をわれわれに対する体質的な拒否感に狂って詐欺とペテンにしがみついている敵対勢力の反共和国「人権」謀略策動のもう一つの表現であって、峻烈に断罪、糾弾する。

「国家保安法」のようなあらゆる人権じゅうりん悪法を振り回して南朝鮮を人権の不毛の地、人権のツンドラにした傀儡当局が自分の身の程も知らずにあえて誰その「人権」をうんぬんして反共和国「人権事務所」の設置の先頭に立ったのは、鉄面皮と言語道断の極みにほかならない。

世界のどの国も到底設置など思いも寄らない「人権事務所」をソウルに据えたのは、北南関係の改善を望む全ての朝鮮民族の意思に逆らい、北南対決を極限へと導く時代錯誤の妄動であり、重大な挑発である。反共和国「人権事務所」が徹底的に米国の対朝鮮敵視政策の実行の道具であって、「脱北者」をはじめ有象無象が金もうけのためにでっち上げる虚偽資料を収集する謀略の巢窟にすぎないのは火を見るよりも明らかである。

うそで延命する人間のくずを庇護して破綻した反共和国「人権」謀略騒動を続けようとする米国をはじめとする敵対勢力の策動は、実に笑止千万である。

「人権事務所」の開設のような卑劣な手段と方法であえて自主と先軍によって尊厳あるわれわれをどうにかしようとするのは、到底実現しない妄想にすぎない。われわれは、敵対勢力の無謀な反共和国「人権」謀略策動を断固たる超強硬対応で最後まで徹底的に踏みつぶすであろう。

◇ 朝鮮半島日誌 (2015/3/1~6/29)

03/01

・朝鮮人民軍総参謀部報道官声明、「わが革命武力は米帝とその追従勢力の無謀な新戦争挑発策動を絶対に拱手傍観しない」と題するスポークスマン声明。

03/02

・米「韓」合同軍事演習「キー・リゾルブ」と (~13)、野外機動訓練「フォールイーグル」(~4/24) 日を開始。

・朝鮮外務省報道官談話「合同軍事演習はわが人民が選択した社会主義制度を崩壊させることを目的とする対朝鮮戦略に基づく容認できない侵略行為」

03/03

- ・祖国平和統一委員会声明「極悪な北侵戦争策動によって招来される破滅的結果がいかに悲惨なのかを戦慄のなかで体験することになるろう」

- ・李スヨン朝鮮外務相がジュネーブ軍縮会議で演説「われわれは米国を抑止し、必要であれば先制打撃を加えることができる」と警告。

03/04

- ・6.15 共同宣言実践民族共同委、「祖国解放 70 周年と 6.15 共同宣言発表 15 周年となる意義深い今年を自主統一の大路を開く歴史的な年として輝かせるであろう」と題する決議文。

03/05

- ・リップパート駐「韓」米大使がソウル市内の講演会会場で凶器を持った 50 代の男に襲われ、顔や左手首を切りつけられる。

- ・李スヨン朝鮮外務相、国連人権理事会第 28 回会議で演説。

03/09

- ・朝鮮政府代表団（団長－李スヨン外務相）が、ベラルーシを訪問。（～11 日）

- ・シリアを訪問している朝鮮外務省代表団（団長－シン・ホン Chol 副相）がバシヤル・アル・アサド大統領と会見。

03/10

- ・朝鮮陸海運省代表団（団長－カン・ジョングァン陸海運相）がモンゴルを訪問（～17 日）。

- ・米国と中国が「アジア太平洋安保対話」（ワシントン）。

03/11

- ・朝鮮とロシアが親善年宣布に関する共同報道文を発表。

- ・南側と中国、日本の 3 カ国による外務次官級協議（ソウル）

03/14

- ・朝鮮内閣全員会議拡大会議開催。

03/15

- ・平壤障害者交流団が 2 月 20 日～3 月 2 日まで英国とフランスで公演（KCNA）

- ・朝鮮政府代表団（団長－李スヨン外務相）がキューバ訪問。18 日、キューバ共産党第 1 書記、国家理事會委員長の内閣首相ラウル・カストロ・ルスと会見。外務相庁舎でブルーノ・ロドリゲス・パリリャ外相と会談）。

03/16

- ・劉建超中国外交部部長助理（次官補）、が李キョンス外交部次官補と会合（ソウル）。

- ・南側と日本が旧日本軍の慰安婦問題などを話し合う局長級協議を開催（ソウル）。

- ・国家安全保障會議の谷内正太郎国家安全保障局長がプリンケン國務副長官と会談（ワシントン）

03/19

- ・米海兵隊政令部が沖縄駐屯米第 3 海兵機動軍（III-MEF）とともに 18～22 日に慶北浦項と烏山および沖縄などで連合海兵構成軍司令部（CNC C）指揮所演習（C P X）を実施すると明らかに。今年で 2 回目、主要指揮官と参謀など約 2200 人が参加。キーリゾルブ演習と連携して実施。

- ・日本と中国の外交・防衛当局者が「安保対話」を開催（東京）

- ・日本と EU が第 28 回国連人権理事会に朝鮮に対する不当な人権決議案草案を提出。

03/20

- ・自民、公明両党が、新たな安全保障法制に関する与党協議会を開き、集団的自衛権の行使、米軍や他国軍への後方支援など自衛隊活動を拡大させる法制の骨格について正式合意。

03/21

- ・日中「韓」の外務相が会談（ソウル）

03/22

- ・朝鮮人民軍前線諸部隊、「われわれの最高尊厳と体制を誹謗する無謀なビラ散布行為を無慈悲に懲罰する」と題する公開通報。

03/24

- ・朝鮮国防委員会政策局報道官談話「『天安』号沈没事件とそれに伴う『5.24 措置』に対するわれわれの原則的立場を改めて明らかにする」

03/26

- ・国際議会同盟第 132 回総会に参加する最高人民會議代表団（団長－代議員の崔鎮守祖国統一民主主義

戦線中央委議長) がベトナム訪問 (～4/4。31 日、演説)。

- ・朝鮮外務省報道官談話。「THAAD」はわれわれに対する先制打撃の準備。
- ・人民文化宮殿で、米国と南朝鮮傀儡一派の操縦のもと反共和国スパイ謀略行為をはたらいて摘発、逮捕された傀儡情報院スパイの金グクキ、崔チュンギルが記者会見。
- ・南の海軍哨戒艦「天安」の沈没事件から 5 年
- ・南が「アジアインフラ投資銀行 (A I I B)」への参加を表明。
- ・南の多目的実用衛星「アリラン 3 A 号」が、ロシアのヤースヌイ宇宙基地からドニエプルロケットで打ち上げられる。
- ・京都府警や神奈川県警などの合同捜査本部が朝鮮総連の許宗萬議長の自宅などを強制捜査。

03/27

- ・朝鮮海外同胞援護委員会が、日本警察当局の朝鮮総聯議長・副議長宅への不当な強制捜査を断罪する声明。
- ・南の崔潤喜合同参謀本部議長がデンプシー米統合参謀本部議長と会談 (ソウル)
- ・日本と EU が共同提出した朝鮮に対する不当な「人権決議」が国連人権理事会で採択。

03/28

- ・朝鮮外務省報道官談話。反共和国「人権決議」を糾弾。
- ・朝日友好親善協会が警察当局の総聯中央常任委の議長と副議長の自宅などの強制捜査を断罪。
- ・朝日交流協会が警察当局の総聯中央常任委の議長と副議長の自宅などの強制捜査を断罪。

03/30

- ・朝鮮対外文化連絡協会、総聯と在日朝鮮人に対する無分別な政治弾圧、人権蹂躪行為を糾弾する声明。
- ・米「韓」両軍が、南側の浦項一帯で 27 日から実施中の「双竜」上陸訓練の一部を報道陣に公開。

03/31

- ・日本政府が閣議で、4 月 13 日が期限の朝鮮への独自経済制裁を 2 年間延長すると決定

04/01

- ・6.15 共同宣言実践南側委員会が、「今年最初の民族共同行事は 6 月 15 日にソウルで開催する」と明らかに (ソウル)。

04/02

- ・朝鮮政府がわが共和国に対する日本の重大な政治的挑発と国家主権侵害行為が度を越えていることと関連し、外交経路を通じて、こうした状態では朝日政府間対話もできなくなっていると明らかにする通知文を送る (KCNA)。
- ・朴槿恵大統領が、米下院議員団としてソウルを訪れた民主党のナンシー・ペロシ下院院内総務と会談。
- ・菅義偉官房長官、記者会見で、太平洋戦争後に旧ソ連から現在の朝鮮半島北部に移送された抑留者の名簿について、政府のホームページで公表する考えを示す。

04/03

- ・安倍晋三首相が拉致被害者家族会のメンバーと官邸で面会。
- ・厚生労働省、太平洋戦争後に旧ソ連から現在の朝鮮に移送されて死亡した 8 6 9 人分の抑留者名簿の公表時期に関し、4 月中をめどに準備を急ぐ方針を明らかに。

04/07

- ・ロシアのラブロフ外相と中国の王毅外相が会談 (モスクワ)

04/08

- ・米国のカーター国防長官が安倍首相、菅官房長官、中谷防衛相とそれぞれ会談 (東京)

04/09

- ・カザフスタン外務省代表団 (団長＝バルリバイ・サディオコフ巡回大使) が訪朝 (～11 日)。

04/10

- ・南の空軍が米空軍と合同戦闘訓練「マックスサンダー」を同日から 2 4 日まで実施すると明らかに。
- ・南の韓民求国防部長官と米国のカーター国防長官が会談 (ソウル)。
- ・朴槿恵大統領が、青瓦台でカーター米国防長官と会談

04/11

- ・李スヨン外務相と一行がインドを公式訪問 (～16 日)。

04/12

- ・南朝鮮の光州市で開催されるユニバーシアード夏季大会の代表団長事前会議朝鮮代表が出席 (光州)。

04/13

- ・ロ・ドゥチョル内閣副総理を団長とする共和国政府代表団が、「朝ロ親善の年」開幕行事に参加するためロシアを訪問（～17日）。
- ・玄ヨンチョル朝鮮人民軍陸軍大将を団長とする朝鮮人民軍代表団が「国際安全に関する討論会」に参加するためロシアを訪問（～20日）。

04/14

- ・モスクワで、朝ロ親善の年開幕行事に続いて両国外務省副相が朝ロ親善の年行事計画書に署名。また、両国政府間の国際自動車運輸に関する協定、2015～2016年度文化および科学協力計画書、朝鮮中央銀行とロシア中央銀行間の協力に関する了解文が調印される。
- ・安倍晋三首相が、拉致被害者家族会メンバーと自民党本部で面会。
- ・自民党の拉致問題対策本部が会合を開き、朝鮮に対する経済制裁の強化も含めて政府の今後の対応について議論するため、新たに検討チームを設けることを確認。
- ・中国外務省の洪磊副報道局長が記者会見で、中国が9月に北京で予定している「抗日戦争と反ファシズム戦争勝利70年」の記念式典に、金正恩第1書記を招待したことを明らかに。

04/15

- ・米国防総省、米「韓」防衛協議の共同声明を発表し、朝鮮からの「挑発的」行為に対応すると強調（ワシントン）。

04/16

- ・ロシア連邦最高裁判所代表団が訪朝（～18日）。
- ・日米「韓」の外務次官がワシントンで協議。

04/21

- ・最高人民会議の金永南委員長が、インドネシア闘争民主党中央指導理事会総委員長のメバワティ・スカルノプトリ元大統領、ブスキ・トゥジャハジャ・プルナマ・ジャカルタ市長とそれぞれ会見（ジャカルタ）。

04/22

- ・アジア・アフリカ会議（バンドン会議）の60周年を記念する首脳会議が、インドネシアの首都ジャカルタで開幕。最高人民会議の金永南委員長が演説。マダカスカル大統領、ルワンダ首相、ベネズエラ副大統領とそれぞれ会見（ジャカルタ）。
- ・米「韓」原子力協定の改定交渉が、4年6カ月ぶりに妥結。現行協定で事実上禁じている南朝鮮当局による使用済み核燃料の再処理とウラン濃縮について、将来的な可能性に道を開く。

04/23

- ・朝鮮で両江道三池淵郡のム峰国際観光特区を設けることを決定（KCNA）
- ・チモニン駐「韓」ロシア大使、駐「韓」ロシア大使館での記者懇談会で、「THAAD配備は極めて複雑な軍事、政治的問題であり、そうした決定を行う際に地域内情勢に及ぼしうる悪影響を勘案すべきだ」「THAADは米国のグローバルMDの一環」「ロシア近隣地域に配備することに反対する」「北朝鮮のミサイルからの防衛を口実に米国が南朝鮮にMDを配備しようとしている」「南北があまりにも近いため効率性の側面からTHAADがとても疑われる条件を備えている」などと述べる。

04/24

- ・朝鮮とロシア両国政府間の貿易、経済および科学技術協力委第7回会議に参加するロシア政府経済代表団（団長－朝ロ政府間貿易、経済および科学技術協力委ロシア側委員長のアレキサンドル・ガルシカ極東発展相）が訪朝。

04/27

- ・マーチン・チュンゴン国際議会同盟総書記と一行が訪朝（～5/1）
- ・米国のサイラー6カ国協議担当特使と南側次席代表の金健外交部外交企画団長がウルで会談。
- ・日米が安全保障協議委員会（2プラス2）を開き、新たな防衛協力指針（ガイドライン）を決定。（ワシントン）

04/28

- ・安倍首相が訪米。オバマ大統領と首脳会談。
- ・ガスフロムのアレキセイ・ミレル社長、モスクワで朝鮮のペ・ハク原油工業相と実務接触。

04/30

- ・安倍晋三首相が日本の首相として初めて米連邦議会の上下両院合同会議で演説。

・厚生労働省が終戦後、旧ソ連に抑留され、収容所などで死亡した 1 万 723 人の名簿をホームページで公表。朝鮮の興南や中国・大連、南樺太（現サハリン南部）などで死亡した 2130 人が含まれている。

05/04

- ・モンゴル人民革命党代表団（団長ーボトゥバヤル海外関係書記）が訪朝（～9 日）。
- ・山谷えり子拉致問題担当相兼国家公安委員長がリンチ米司法長官と会談（ワシントン）

05/06

・朝鮮の抗日革命闘士にロシアの偉大な祖国戦争勝利 70 周年記念メダルを授与する儀式が朝鮮駐在ロシア大使館で行われる。

05/07

- ・6.15 共同宣言実践北側、南側、海外側委員会が瀋陽で協議。

05/08

- ・最高人民会議常任委の金永南委員長と一行がモスクワで行われる偉大な祖国戦争勝利 70 周年慶祝行事に参加するためロシアを訪問（～11 日）。プーチン大統領と会見（9 日）。
- ・朝鮮国家宇宙開発局、「不純敵対勢力のあらゆる蠢動を粉砕し先軍朝鮮の平和的な宇宙開発はいつそう力強く推進されるであろう」と題するスポークスマン談話。
- ・中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領がモスクワで会談。両国が第 2 次大戦の戦勝国であるとの立場を強調した上で、歴史の歪曲に反対する考えで一致。

05/09

- ・金正恩第 1 書記の指導の下、戦略潜水艦弾道弾（SLBM）水中発射試験が行われ成功。

05/11

- ・タイ外務省代表団（団長ードン・プラマツウィナイ副相）が訪朝（～14 日）。
- ・第 18 回平壤春季国際商品展覧会開幕。朝鮮とニュージーランド、ドイツ、ロシア、マレーシア、モンゴル、スイス、シンガポール、中国、カンボジア、フランス、ポーランド、オーストラリア、イタリア、インドネシア、ベトナム、中国台北の会社から出品された展示品を展示。展覧会の一環として各道経済開発区と元山・金剛山国際観光地帯開発と関連する投資説明会（12 日）。
- ・日「韓」議員連盟、南の「韓」日議員連盟との合同幹事会（ソウル）
- ・米国防総省が新型輸送機 C V 2 2 オスプレイ 1 0 機を米軍横田基地に配備すると発表。

05/12

- ・南の国会、本会議で、過去の侵略の歴史や旧日本軍の慰安婦被害者に対する反省を示さない安倍晋三首相を糾弾する決議を採択。
- ・ケリー米務長官がロシア南部ソチで、プーチン大統領、ラブロフ外相と相次いで会談。

05/13

- ・朴槿恵大統領が日「韓」経済協会の佐々木幹夫会長（三菱商事相談役）ら代表団と会談。
- ・日弁連＝日本弁護士連合会が国に対し、ヘイトスピーチなどの実態調査や人種差別の撤廃に向けた法律の制定を求める意見書を発表。

05/14

- ・日本政府が臨時閣議を開き、自衛隊の海外活動拡大を図る新たな安全保障関連法案を決定。

05/16

- ・米国のケリー米務長官が中国の李克強総理、王毅外相とそれぞれ会談。

05/17

- ・習近平国家主席が米国のケリー米務長官と会談。
- ・中谷元防衛相兼安全保障法制担当相がフジテレビ番組で、朝鮮が米国へのミサイル攻撃を行った場合、2 発目以降の準備が行われれば、集団的自衛権を行使して米国と共に朝鮮の基地攻撃を行うのは可能との見解を示す。

05/18

- ・ケリー米務長官と南の尹炳世外交部長官がソウルで会談。
- ・朴槿恵大統領とケリー米務長官がソウルで会談。
- ・潘基文国連事務総長が午ソウルを訪問。

05/19

- ・ロシア・エネルギー及び安全センター代表団が訪朝（～25 日）。
- ・2015 年朝鮮の統一と平和のための国際女性大行進に参加する米国、スウェーデン、ジンバブエ、カナ

ダ、フィリピン、コロンビア、英国、オーストラリア、日本をはじめ各国の人士と海外同胞によって構成された代表団が訪朝。

05/20

- ・安倍晋三首相とモンゴルのエルベグドルジ大統領と官邸で会談。
- ・米軍、軍事用無人宇宙機「X 3 7 B」を米フロリダ州からアトラス 5 ロケットで打ち上げ。小型衛星も相乗り。

05/21

- ・ベトナム共産党代表団（団長－エ・ヒュ・ウイ党中央理論理事会副委員長）が訪朝（～26 日）

05/22

- ・南側政府の主導で発足した中堅国機構「MIKATA」の第 5 回外相会議が、ソウル市内のホテルで開催。

05/23

- ・平壤の人民文化宮殿で、在日本朝鮮人総联合会結成 60 周年記念写真展覧会が開幕。

05/24

・朝鮮半島分断の象徴である非武装地帯（DMZ）を徒歩で縦断する行事のため訪朝していた世界の女性平和運動団体「ウィメンクロス DMZ（Women Cross DMZ）」のメンバーら約 30 人が、軍事境界線を越える。

05/25

・金正恩第一書記が、在日本朝鮮人総联合会結成 60 周年を迎え総聯と在日同胞に書簡「偉大な金正日同志の意志を奉じて在日朝鮮人運動の新たな全盛期を開こう」を送る。

・ロシア自由民主党代表団（団長－イワン・アブラモフ・ロシア連邦国家会議地域政策、北方および極東問題委委員）が訪朝（～29 日）

・オマーン外務省代表団（団長－アフマド・ビン・フシフ・オバイド・アル・ハルシ副長）が訪朝（～29 日）

- ・ベトナム社会科学院代表団（団長－ボ・カイン・ビン副院長）が訪朝（～29 日）。

・菅義偉官房長官が記者会見で、他国領域での武力行使の例として、他国によるミサイル発射を防ぐための敵基地攻撃もあり得るとの認識を示す。

- ・外務省の伊原純一アジア大洋州局長と中国外務省の孔鉉佑アジア局長が北京で会談。

05/26

・ロシア外務省がイゴリ・モルグロフ外務省アジア太平洋担当次官と金ヒョンジュン駐ロシア朝鮮大使が会見し、「面談では両国関係、朝鮮半島状況、いくつかの国際的懸案などが論議された」と紹介。

05/27

- ・金剛山で 2015 年元山・金剛山国際観光地帯投資説明会。

・6 カ国協議の米・日・「韓」の首席代表がソウルで全体会合。朝鮮に対する圧力と制裁を強めることで一致。

- ・米国防総省、西部ユタ州にある陸軍の研究施設が、毒性の高い炭疽菌を感染力がある生きた状態で在「韓」米軍烏山基地や民間研究施設などに送っていたことが判明したと発表。

05/28

- ・ドイツ朝鮮議員団のハルトムート・コシク委員長と一行が訪朝（～6/1）。

- ・朴槿恵大統領がマイク・ロジャース米下院軍事委戦略軍小委員長らと会談（ソウル）。

05/29

- ・イタリア国会上院外交委のアントニオ・ラチ書記長と一行が訪朝（～6/2）。

・南の 6 者協議首席代表の黄浚局外交部朝鮮半島平和交渉本部長が北京で中国首席代表の武大偉朝鮮半島問題特別代表と会談。

05/30

・ウランバートルでの鉄道協力機構第 43 回閣僚会議に参加する挑戦鉄道省代表団（団長－全ギルス鉄道相）がモンゴル訪問（～6/9）。

- ・韓民求国防長官とカーター米国防長官、中谷元防衛相が 3 者会談（シンガポール）。

05/31

・在日本朝鮮人総联合会結成 60 周年を記念「在日同胞大祝祭」が、東京朝鮮中高級学校で開催。同胞 17,000 人の参加の下に賑わう。

06/01

- ・世界職業連盟委員長・理事長会議に参加するため朝鮮職業同盟代表団（団長一金ドンソン職業総同盟中央委副委員長）がジュネーブ訪問（～14日）。
- ・サンクトペテルブルグでの第24回国際銀行大会に参加するため朝鮮中央銀行代表団（団長一金チョンゲン総裁）がロシア訪問（～13日）。
- ・南朝鮮軍と米軍が先月30日から済州島の東海上で過去最大規模の合同対潜戦訓練を実施。
- ・朴槿恵大統領が青瓦台で森喜朗元首相ら「韓日・日韓賢人会議」の出席者と会談。

06/02

- ・南側の保健福祉省が中東呼吸器症候群（MERS）コロナ・ウイルスに感染していた2人が死亡したと発表。

06/03

- ・李スヨン外務相がタリン・ライモ駐朝世界食糧計画新任代表と会見。
- ・南朝鮮軍と米軍による初の混成部隊、米「韓」連合師団が発足し、ソウル北方の京畿道の米軍基地で編成式を行う。
- ・朴槿恵大統領が国防科学研究所（ADD）の試験場を訪れ、朝鮮全域を攻撃できる射程500キロ以上の弾道ミサイルの試験発射を参観。
- ・安倍首相とオーストラリアのアンドリュース国防相が官邸で会談し、朝鮮と中国の「脅威」を口実に防衛分野での連携強化を確認。

06/04

- ・ASEAN 地域フォーラム高位活動家会議に参加する朝鮮代表団（団長一朴ミョングク外務省副相）がマレーシアを訪問。

06/05

- ・厚生労働省、終戦後に旧ソ連に抑留され、収容所などで死亡したとして4月に公表した約1万人の名簿のうち、朝鮮の興南で死亡した107人について、漢字の氏名と出身地をHPで公表。

06/08

- ・シリア農民総同盟代表団（団長一ハマド・アブド・アル・サウド委員長）が訪朝。

06/10

- ・内局の背広組と呼ばれる防衛官僚（文官）と制服組自衛官が対等な立場で防衛大臣を補佐することを盛り込んだ改正防衛省設置法が、参院本会議で自民、公明両党と維新の党などの賛成多数で可決、成立。

06/11

- ・カーター米国防長官と中国の范長龍・中央軍事委副主席が会談（ワシントン）。
- ・中国全人代常務委員会の張徳江委員長が南朝鮮の鄭義和国会議長の招きを受けて南朝鮮を訪問（～13日）

06/12

- ・金正恩第1書記がロシア連邦の国慶節に際し、プーチン大統領あてに祝電。
- ・朴槿恵大統領がオバマ米大統領と電話で会談し、訪米を延期したことについて理解を求める。

06/13

- ・朝鮮最高検察所代表団（団長一張ビョンギョ所長）がロシア訪問。

06/14

- ・6.15 共同宣言実践民族共同委、「意義深い今年に北南共同宣言の旗じるしを高く掲げ全民族が力を合わせて第2の6.15 統一時代を開こう」と題するアピール。

06/15

- ・朝鮮政府声明「6.15 共同宣言の旗印にしたがって北南関係発展の転換的局面を開いていこう」
- ・平壤で朝鮮とポーランド両国外務省間の協力に関する議定書が調印。
- ・米国と南朝鮮が今後20年間適用される新たな原子力協定に正式署名（ワシントン）。

06/16

- ・朝鮮中央通信、朝鮮の各地農村で100年来の干ばつによってひどい被害を受けていると報道。

06/17

- ・朝鮮労働党の姜錫柱書記が表敬訪問したアレクサンドル・マチュゴラ駐朝ロシア新任大使と会談。
- ・朝鮮とポーランド両国政府間の科学、教育、文化における協力に関する協定が調印（平壤）
- ・朝鮮の当該機関が5月11日、当方地域に不法入国した南朝鮮住民の李チャンホ（男58歳）とチン・ソヨン（女50歳）を、板門店を通じて南朝鮮赤十字社に引き渡す。

06/18

- ・統一部、鬱陵島近海で漂流し南側に救助された北側船舶と船員 5 人を午前 11 時に東海N L L線上で北側に送還した、と明らかに。
- ・米海軍横須賀基地に、イージス艦チャンセラーズビルが入港。
- ・神奈川県警が拉致の疑いが排除できないとして捜査・調査を行っている行方不明者のうち、60 代の男性 1 人を国内で発見したと発表。
- ・李洙墉外相を団長とする朝鮮政府代表団がアフリカ諸国を訪問

06/19

- ・南朝鮮の尹炳世外相が就任以来初めて、外相としては 4 年ぶりに日本を訪問し岸田外務大臣と会談。
- ・朝鮮が光州夏季ユニバーシアードへ参加を辞退すると表明。

06/22

- ・朝鮮最高人民会議の崔泰福議長と一行がロシア訪問
- ・姜錫柱書記（政治局委員）を団長とする朝鮮労働党代表団がキューバ訪問

06/23

- ・南朝鮮の国家情報院のスパイであるキム・グッキとチェ・チュンギルに対して朝鮮の最高裁判が無期労働教化刑を言い渡す。
- ・朝鮮最高人民会議の崔泰福議長が、ロシア連邦下院のセルゲイ・ナルイシキン議長と会談（モスクワ）
- ・「北朝鮮の人権状況を監視するための国連人権高等弁務官事務所」がソウルに開設。

06/25

- ・李洙墉外相が赤道ギニアのテオドロ・オビアン・ンゲマ・ンバソゴ大統領と会談。
- ・自民党拉致問題対策本部が朝鮮制裁の強化を求める提言をまとめ、安倍首相に申し入れ。

06/26

- ・姜錫柱書記がキューバのロドリゲス外務相と会談。